

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化

- (1) 工場誘致
- (2) 工業ゾーンの創出
- (3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成
- (4) 起業支援
- (5) 県産業振興総合センターによる
県内産業への研究支援強化
- (6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (7) 商業振興・商店街活性化
- (8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

2 働き方改革の推進と就業支援

- (9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、
職業能力開発
- (10) 県内就業支援・離職者再就職支援
- (11) 障害者雇用対策の推進
- (12) 外国人労働者県内定着対策

1 地域経済活性化

(1) 工場誘致

これまでは

平成19年以降、県職員が4,500社を越す企業訪問を続けるなどした結果、工場誘致件数が好調です。
(過去12年の件数333件 H30 全国11位 近畿2位)



経済産業省「工場立地動向調査」をもとに奈良県作成

【平成30年の近畿の立地件数】

兵庫県:57件、奈良県:38件、京都府:27件、大阪府:23件、滋賀県15件、和歌山県:13件

【令和元年(上期)の立地件数】奈良県:15件(近畿2位、全国11位)

独自技術を有する競争力の高いニッチトップ企業の立地事例も多く見られるようになってきた。

もっと良くするために

工場進出の勢いを止めないように、4年間の誘致目標120件を目指し、誘致活動を強化し、ニッチトップ企業の誘致も積極的に行います。

誘致活動の強化

- 企業立地促進補助の積極的活用(1,000百万円) [債務負担行為 3,200百万円]
 - ・過去10年間の補助金対象企業数 48社
- 戦略的企業誘致の推進(18百万円)
 - ・トップセミナーの実施 ・企業立地コンシェルジュの設置
- (新)海外企業の誘致促進(1百万円)
 - ・ジェットロや経済産業省との連携による海外企業への積極的な誘致活動の展開

誘致のためのインフラ整備

- ・新たな産業用地創出 ・中南和東部振興のための産業集積地形成
- ・農地の有効活用 ・幹線道路の整備

働きやすい環境づくり

- 企業の定着拡大促進、誘致強化のため
 - ・働き方改革の推進 ・育児休業の取得促進
 - ・企業主導型保育事業の推進

令和2年度予算案 1,019百万円 [債務負担行為 3,200百万円]

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは

テクノパーク・なら工業団地



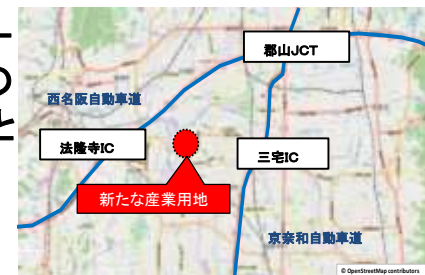
- ・工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。
- ・工業ゾーン創出には、「**まとまった用地の迅速な確保**」が必要です。
- ・工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- ・市町村と協同での工業ゾーン創出が必要です。

もっと良くするために

市町村と協同で新たな産業用地創出の取組を進めます。

- 企業立地の潜在力が高い地、耕作放棄地再生の産業用地化事業を県が支援(9百万円) 川西町の産業用地創出事例

- ・県は、①産業用地開発フロー案の検討、②候補地カルテの作成、③市町村の意向確認とそのフォロー、④代替農地の確保支援



中南和東部振興のための産業集積地形成を進めます。

- 御所インターチェンジ周辺の集積地形成(16百万円) [債務負担行為 1,519百万円]
- 東部の産業用地創設を検討

開発済で未利用・低利用の土地を活用します。

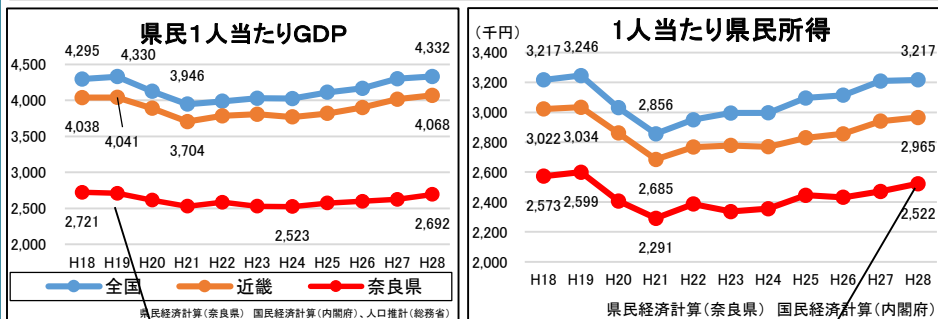
- 市町村と連携して企業立地潜在力の高い候補地のリストを作成
- 周辺のインフラ整備の状況、関係法令適用状況を調査
- 立地希望企業のニーズを把握して、マッチング、企業立地セミナー等での情報提供
- 新たなアクセス道路の必要性調査

令和2年度予算案 25百万円 [債務負担行為 1,519百万円]

(3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成

これまでは

奈良県民1人当たりGDPは、全国・近畿の6割台の水準。
1人当たり県民所得は、全国・近畿の8割前後の水準。



H19 対全国 62.5%
対近畿 67.0%

H28 対全国 78.4%
対近畿 86.1%

主要産業の出荷額を大きく伸ばし、製造品出荷額等を**4年間で10%以上増**を目標にしています。

独自技術を持ち技術力、競争力の高いニッチトップのモジュール製造企業や装置製造企業などの集積を図ろうとしています。

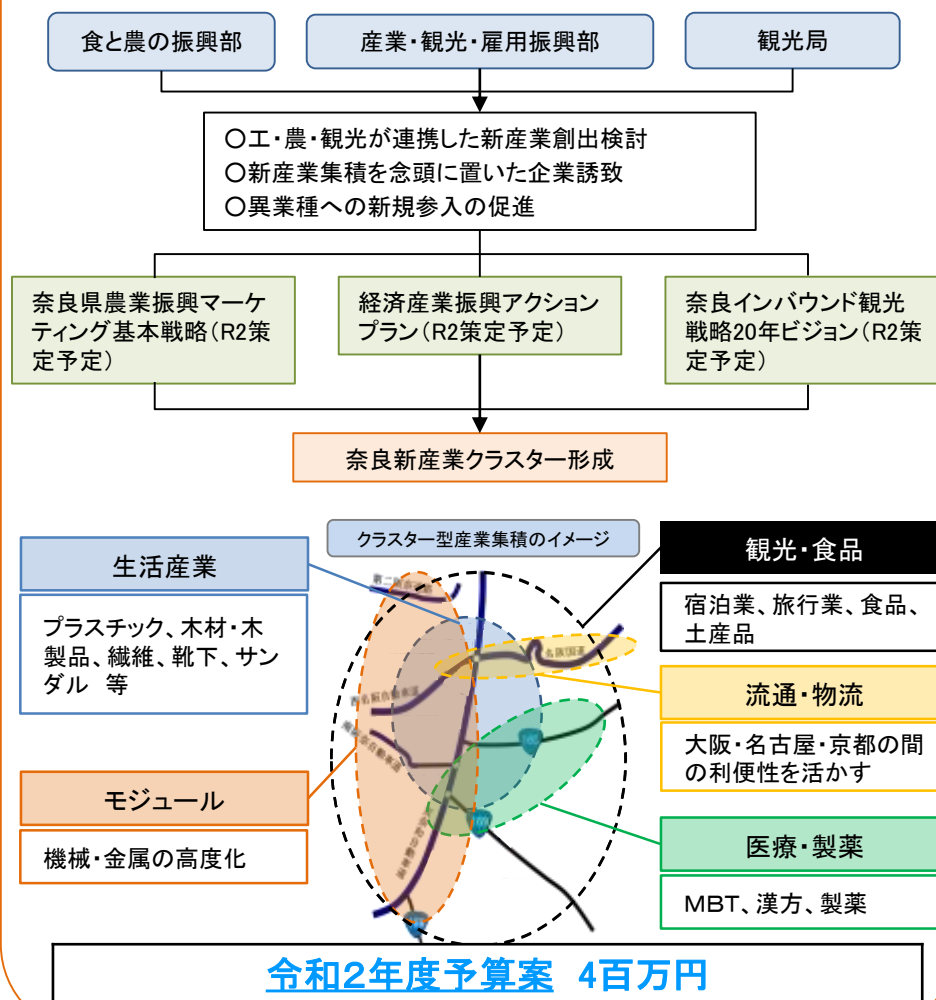
製造品出荷額等は平成24年に1兆7,576億円まで落ち込みましたが平成29年には、**2兆917億円に回復**(工場は立地後3~5年後には生産開始で寄与)

平成29年 主要産業の製造品出荷額等

機械・金属	食品	プラスチック
7,709億円	2,483億円	1,505億円
製薬	繊維	木材・木製品
587億円	677億円	388億円

もっと良くするために

県内産業のクラスター性を高め、新しい産業集積形成を目指します。**(製造業に加え、農業・観光業も含めた新産業の育成)**



(4) 起業支援

これまでは

開業率のランクは決して**低くはありません**。

5.6% 全国13位(H29)

開業率…新たに設立された事業所／対前年度事業所数

参考 1位 沖縄9.0% 2位 埼玉7.6% 10位 東京6.0% 11位 京都5.8%

全国と比べて奈良県の産業別起業割合が

高いのは、※()内のポイントは全国の割合との差

「医療・福祉」(4ポイント)、「教育・学習支援業」(2ポイント)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2ポイント)

低いのは、

「小売業」(3ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(2ポイント)

その結果 人口10万人当たり「小売店頭販売事業所数」全国41位
人口10万人当たり「飲食店数」全国47位
「旅館・ホテル客室数」全国47位

・**県民の消費は旺盛なのに、県外に消費が流出**

県内1世帯当たりの消費支出額 327,550円 全国3位(H21)

県外消費率 15.9% 全国1位(H21)

県内消費額 174,422円 全国7位(H21)

・**本県はインバウンド訪問客が多い**

買い物、宿泊、飲食の観光消費を伸ばす必要があります。

もっと良くするために

・「**小売業**」、「**飲食店**」、「**宿泊業**」の起業を増やします。

・**本県開業率のランクを10位以内**にすることを目標とします。

○(新)スタートアップ研究会を立ち上げ、県内外関係者の起業実施につなげます。(100万円)

○起業家創出プロジェクト事業を実施 (1100万円)

・**起業への支援金**(上限 200万円)

・**東京圏からの移住支援金**(上限 100万円)

制度融資による支援、起業マインドの掘り起こしを行います。

○制度融資による支援(5600万円)

○インキュベータの運営



インキュベータ卒業生
〔TABI-SQUARE〕
地下足袋(足袋スニーカー)等



インキュベータ卒業生
〔Su-balance〕
無添加 お茶漬けの素

令和2年度予算案 6800万円

(5) 県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化

これまで

第1期中期研究開発方針(2016~2020)のもと、成果の出た分野もありましたが、**研究テーマが広く、浅くなりがち**、県内企業の研究者が育っていないなどの課題も残りました。

<成果事例>

- ・オルニチン(肝臓の働きを促進)含有量の高い清酒
- ・病院・高齢者施設で使用する健康維持トレーニング機器
- ・靴下のみで屋外を走れる靴下



[課題]

- ・重点研究16テーマに対して、研究員22人で取り組み。(1テーマ当たり1~2人の配置)
- ・研究テーマが広範にわたり研究レベルが浅くなりがち
- ・県内企業の研究者が育っていないので支援が必要。

①重点的に行うテーマの選択と集中、②**オープンイノベーション型研究開発**の推進、③県セクター別研究組織の活性化などが必要です。

もっと良くするために

(新)1件1億円(上限)の研究支援補助金の創設
(1百万円)[債務負担行為 100百万円]

- 県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、補助率2/3、補助上限額1億円/1件(3年間)の補助金を創設(令和2年度交付先決定)

セクター別県立6研究センターの活用と研究分野統合本部による**共同研究の実施**(1百万円)

<共同研究テーマ例>

- ・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究
- ・奈良県に適したワインの製造に関する研究

新産業分野、グローバルニッチトップ企業創出のための研究開発を進めます。**(3百万円)**

<オープンイノベーション型研究開発>

- ・大学や県内企業の研究者と積極的に交流・連携し、地域のブランド技術確立と独自技術のブランド商品開発のため、オープンイノベーション型研究開発を進めます。

制度融資による支援(研究開発支援資金)**(13百万円)**

令和2年度予算案 18百万円 [債務負担行為 100百万円]

(6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

これまで

国内、海外への販路拡大に努めてきました。県内企業への支援件数が増加しています。

○国内への販路拡大

大田市場での柿のトップセールス



県内商業施設での販売会(いんどり良品販売会)



展示会への出展(東京国際ギフトショー)



○海外への販路拡大

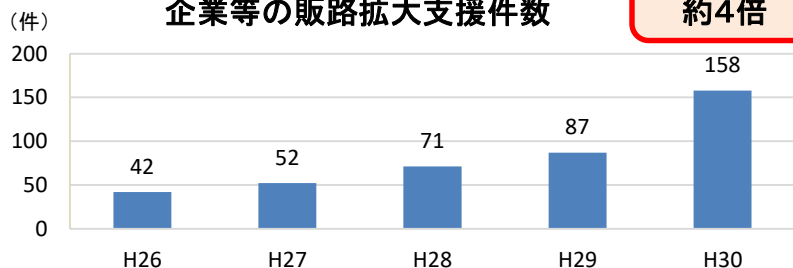
フランス県産品プロモーション



ジェトロ奈良貿易情報センター開所式



4年前の約4倍



産業振興総合センター・マーケティング課 調べ

もっと良くするために

販路拡大の努力をさらに充実します。
販路拡大支援件数年間220件を目標

海外への販路拡大(65百万円)

- ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化
- 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大の積極的展開
- ・(新) 県内中小事業者への販路拡大支援
- ・(新) 海外生産体制構築支援
- ・(新) 米国向け柿輸出の展開

首都圏等への販路拡大(35百万円)

- 首都圏での展示会出展、商業施設での販売、知事トップセールス、県産品PR等の支援
- 県内大規模商業施設での優良県産品販売支援

東京での新拠点「奈良まほろば館」を、他の道府県に負けない「飲食」「物販」の首都圏展開拠点とし、「奈良ものブランド力強化」を図ります。

令和2年度予算案 100百万円

(7) 商業振興・商店街活性化

これまでは

県内商業の「売る力」はまだ未だです。
県民1人当たり小売業年間商品販売額 47位
商業従事者1人当たり商品販売額 47位

- 奈良ブランド開発支援事業をH21から実施
(下請けからの脱却と顧客開発の勉強会)
松屋銀座7階の常設店舗TEIBANに繋がる

「NARA TEIBAN」(東京 松屋銀座)の開設



県内商店街は一部観光地を除いて空き店舗が多く、多くの課題が顕在化してきています。

- 商店街活性化等支援事業実施

商店街の複数空き店舗を借りて、一斉に期間限定で活用する取り組みを複数回実施

官民協働の店設営



カフェの開設



立ち飲みの開設



もっと良くするために

駅前商店街空き店舗の活用(2百万円)

- 空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施

「奈良ブランド」開発支援(3百万円)

- 自社ブランド化のための商品開発・販路開拓を支援

SPA店舗運営支援(1百万円)

- 企画から製造・小売までを一貫して行うSPA店舗への転換を支援

NARA TEIBANの進化

(新)マーチャндаイジング「五適」の実践を図ります。
マーケティング講座の開催(1百万円)

- 新たに、店舗運営者等が、現場(店舗)での展開や販売計画を立てるためのマーチャндаイジング(商品の販売を最大化するため、「商品」・「場所」・「時期」・「数量」・「価格」を最適化すること)勉強会の開催

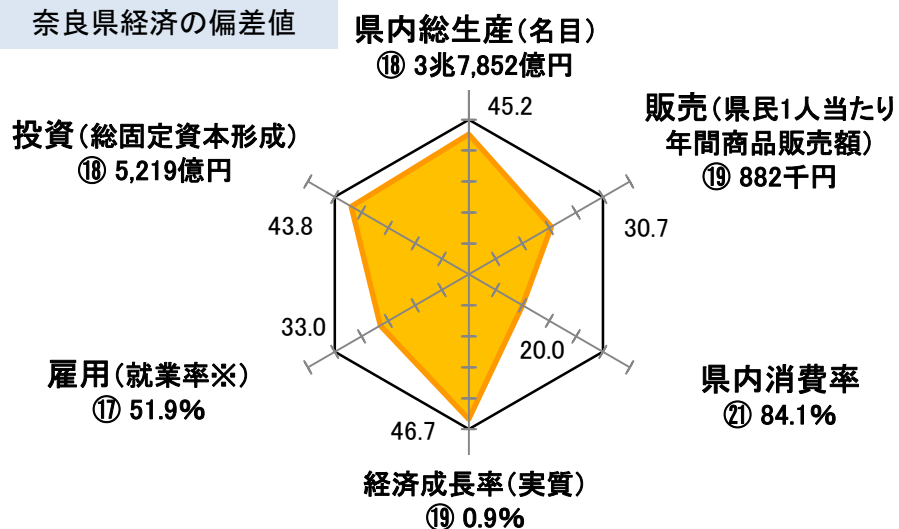
- 製造業者等が、供給側の目線ではなく、顧客の視点での商品開発と売場づくりを行うための支援

令和2年度予算案 7百万円

(8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

これまで

奈良県経済の活動水準は、決して高いものではありませんでした。



しかし、最近経済の先行指標の中で、投資(工場立地件数 全国11位)、雇用(就業地別有効求人倍率 近畿1位)、生産(域内経済成長率 全国9位)に高い動きが見られます。

H28年実質経済成長率は、全国平均を大きく上回るプラス成長となり、前年度全国40位が9位になりました。建設業(民間建築工事等)、製造業(食料品、化学等)などの伸びが成長に寄与しました。

	H27	H28
奈良県	-0.2	+2.8
全国平均	+1.4	+0.6
順位	40位	9位

※就業率…就業者数/15歳以上人口

もっと良くするために

投資生産、販売消費、雇用が県内で好(高)循環することを目指し、製造業、農業、観光産業が連携した、経済振興方針を策定します。

(奈良県経済産業振興大綱とアクションプランを令和2年度に策定)

奈良県経済の見える化

○客観データにより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。

勉強会の実施

○有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。

やるべきことと目標の明確化

○経済産業政策の目標を具体的に示し(例: 県民1人当たり①県内総生産額、②商品販売額、③県内消費額、④投資額、及び⑤就業者数、⑥成長率)、目標達成のための施策内容も具体的に示します。

令和2年度予算案 4百万円

(3)と共通

2 働き方改革の推進と就業支援

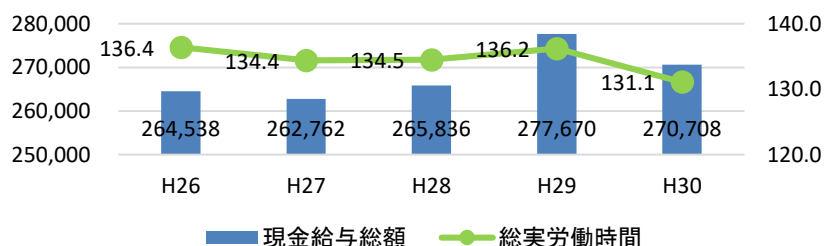
(9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発

これまでは

奈良県**経済の元手は人材**です。職場での働き方を良くし、職場環境を働きやすくし、人材育成に努めることで奈良県経済は活性化すると信じ、取組を進めてきました。

○隣接する大阪府との賃金格差はまだあるものの(最低賃金H30 奈良811円(全国18位)、大阪936円(全国3位)、現金給与総額 H30奈良27.1万円 大阪33.9万円)、**奈良県の労働時間は減少傾向、賃金は増加傾向**です。

労働時間と賃金の経過(奈良県)



- 業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催してきました。
- 国の育児休業給付金に上乗せして、賃金等を支給した事業所に県が補助してきました。
- 高等技術専門校で職業訓練・就労支援を実施してきました。

もっと良くするために

潜在的な労働力の掘り起こしを行う。

- 男性の15歳以上就業率は全国45位、女性は47位(最下位)の状況が続いており、潜在的労働力が家庭に存在。
- 就業率は、**男女とも全年齢層において全国平均を下回っています。**(男性は15歳～34歳で、女性は35歳～64歳で全国との差が大きい。)

奈良県・全国の年齢別就業率(男性)

年齢層	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
奈良県	31.3%	86.6%	91.2%	91.6%	81.6%	29.1%
全国	38.4%	90.1%	92.6%	92.0%	82.7%	32.3%
全国との差	▲7.1%	▲3.5%	▲1.4%	▲0.4%	▲1.1%	▲3.2%

奈良県・全国の年齢別就業率(女性)

年齢層	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
奈良県	35.7%	70.2%	66.1%	69.1%	49.4%	12.5%
全国	39.1%	73.4%	71.9%	74.9%	58.7%	16.5%
全国との差	▲3.4%	▲3.2%	▲5.8%	▲5.8%	▲9.3%	▲4.0%

県内企業がより**働きやすい企業**になればより**良い人材**が集まり、企業が成長すると信じ、働き方改革、職場環境改善、職業能力開発を続けます。

- 事業所の働き方改革を支援(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくり(4百万円)
- 育児休業の取得促進(21百万円)
- 制度融資による支援(1百万円)
- セクター別働き方改革勉強会を継続

令和2年度予算案 29百万円

(10) 県内就業支援・離職者再就職支援

これまででは

県内就業率が低く(71.2% 全国91.0% H27:46位)、
離職率も高い(県内事業所での新卒3年以内の離職率
[H28年卒]大学生40.8%(全国32.0%)、高校生44.0%(全
国39.2%))県であり、県庁版ハローワーク(しごとセン
ター、県内就労あっせん・起業支援センター)を通じ、県
内就業支援、県内再就職支援を行ってきました。

県内外の大学と連携した取組

- ・奈良先端科学技術大学院大学、近畿大学、奈良女子大学における合同企業説明会、個別説明会の実施
- ・県庁版ハローワークにおけるマッチング支援の実施
- ・県内外の企業OBの県内就労の支援
- ・県内就業希望の高度専門人材と求人企業を登録し、県がマッチングを図る

再就職支援の充実

- 県庁版ハローワークの運営(内定者19人(H30))
- 県内就労あっせん・起業支援センターの運営(就職決定者24人(H30))

離職者の特性に応じた個別の支援

- 高卒離職者への支援
 - ・キャリアサポートセンター相談件数 19件(H30)
- 若年無業者への支援
 - ・地域若者サポートステーション相談人数 315人(H30)
- 障害者への支援
 - ・障害者就労・生活支援センター
 - ・相談件数 16,953件 登録者数 2,620人(H30)

もっと良くするために

県庁版ハローワークの運営強化、職業訓練体制の強化により、**新卒者・離職者の県内就業の増加**を図ります。

- 首都圏等で奈良で働く魅力発信(6百万円)
- 県庁版ハローワーク**等で離職者の再就職支援(73百万円)
- 高等技術専門校**できめ細かな職業訓練を実施(476百万円)
- (新)奨学金返還を支援**(1百万円)[債務負担行為 5百万円]

高卒、大卒者への就労支援のほか、既卒未就業者・若年無業者・矯正施設出所者への**特性に応じた**就業支援を行います。

- 県内企業の合同説明会、**高校生への有給インターンシップ**、未就業者への就労相談の実施(14百万円)
- 若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談(12百万円)
- 保護観察対象者を県が直接雇用、資格の取得支援(45百万円)

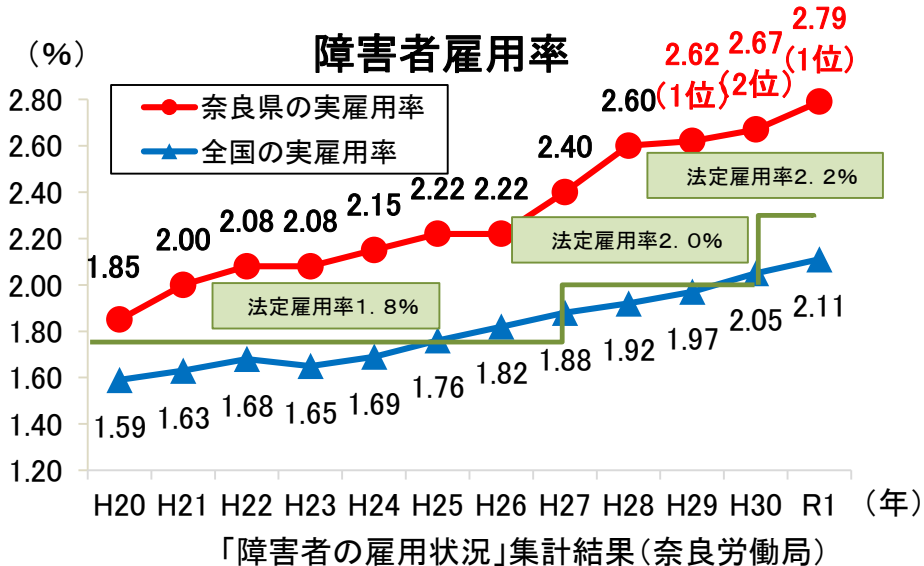
令和2年度予算案 627百万円[債務負担行為 5百万円]

(11) 障害者雇用対策の推進

これまで

障害者雇用率は、全国トップクラスを続けています。県内雇用者の皆さまのおかげです。

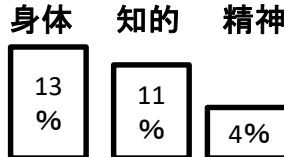
平成30年全国2位、
令和元年再び全国1位



奈良県障害者雇用の課題

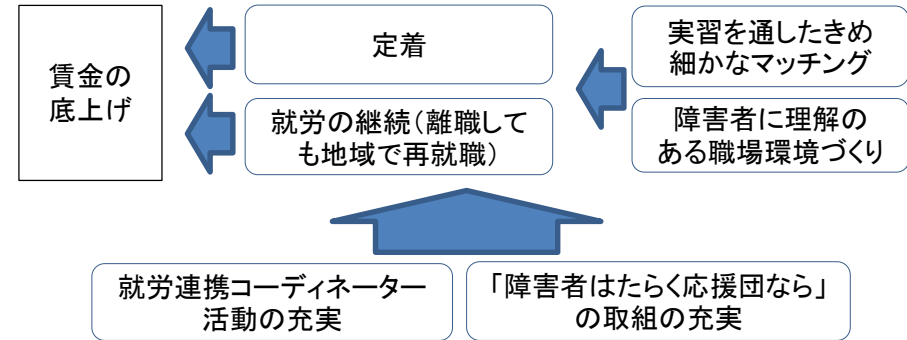
- ・精神障害者の雇用割合が低い
- ・総じて労働時間が短い
→低賃金と身分不安定の要因
- ・精神障害の離職に症状・体調の振れが影響
- ・就業1年後には1/3～1/2が離職

《障害者手帳保持者(18～64歳)に占める被雇用者の割合(H30)》



もっと良くするために

障害者が**就労により自立した生活を送ることが目標**



なら障害者「はたらく」推進事業、精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業、障害者職場実習促進事業を実施します。

- はたらく応援団ならの運営(1百万円)
- (新)企業応援集中セミナーの開催(1百万円)
- 就労連携コーディネーターの配置(11百万円)
- 精神保健福祉士などを雇用促進コーディネーターとして派遣(9百万円)
- 職場実習先にジョブサポーター派遣(1百万円)



セミナー開催の様子



就労連携コーディネーター(連携会議)の様子

令和2年度予算案 23百万円

(12) 外国人労働者県内定着対策

これまで

県内の外国人労働者数は、5,563人(全国約165万人の0.3%(R1.10末))。体制は不十分な状態。(県内企業は、採用方法が分からない、受入体制が整っていない状況。県内就労希望外国人には、企業支援が少ない、就職活動の仕組みが分からない状況。)

- 外国人の産業分野別就労割合は、**製造業の分野が多く、宿泊業・飲食サービス業の分野が少ない**状況

(%)

業種	製造業	サービス業	卸売・小売業	建設業	宿泊業・飲食サービス業
奈良県	42.2	14.7	9.2	8.9	6.0
全国	29.1	16.1	12.8	5.6	12.5

奈良県では**有効求人倍率が高いセクターもあり**、令和元年10月では、**建築・建設関係職種6.49倍(全国5.90倍)**、**飲食物調理の職業6.21倍(全国3.79倍)**、**介護関係職種6.04倍(全国4.60倍)**、外国人労働者の円滑な県内受入と良好な生活環境の創出維持が必要です。

R1.10の有効求人倍率

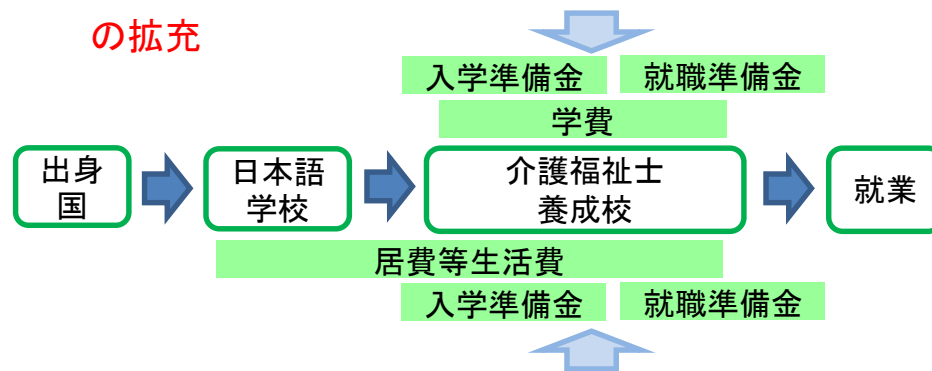
業種	建築・建設	飲食物調理	介護
奈良県	6.49	6.21	6.04
全国	5.90	3.79	4.60

もっと良くするために

外国人労働者が**円滑に県内で就労し、良好な生活環境で定着**できる仕組みを構築します。

- (新)留学生等の県内就業円滑化を支援(3百万円)
- 奈良県で不足している介護職員の定着を支援(47百万円)

・介護福祉士修学資金貸付制度の**貸付要件・募集枠の拡充**



・居住費等生活費などの貸付

いずれも**県内福祉施設で5年間就労すれば、貸付金返還免除**

- 多文化共生・国際化の講座・研修会等を実施(1百万円)
- 円滑な県内定着の取組方策を検討(1百万円)

令和2年度予算案 52百万円

Ⅱ 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

3 滞在型観光の定着

- (13) ホテル誘致
- (14) 奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興
- (15) 高畑町周辺地区整備
- (16) 吉城園周辺地区整備
- (17) 旧奈良監獄ホテル整備支援
- (18) 民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿への支援
- (19) 宿泊予約統一サイトの整備

4 魅力ある観光地づくり

- (20) 奈良公園アメニティ向上
- (21) 奈良公園周辺の交通周遊環境向上
- (22) ぐるっとバス支援
- (23) 猿沢池周辺の環境整備
- (24) 県立文化会館・美術館の整備
- (25) 近鉄奈良駅周辺の景観・環境整備
- (26) 大宮通りの景観の向上
- (27) 平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備
- (28) 平城宮跡南側の整備
- (29) 中町道の駅の整備
- (30) 自転車周遊環境整備

5 観光奈良の魅力向上・発信

- (31) 県内イベントの充実
- (32) 海外プロモーション・東京プロモーションの展開
- (33) 「奈良まほろば館」新拠点への移転
- (34) 食の振興
- (35) 奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定と実行

3 滞在型観光の定着

(13) ホテル誘致

これまでは

ホテル客室数は、まだ近畿で最下位です（全国でも最下位クラス）。ハイエンド観光客に対応した高級ホテルもありませんが、近年、ホテル客室数が増加してきました。



S
61
年
度

奈良県: 603室
滋賀県: 2,108室
京都府: 10,742室
大阪府: 25,525室
兵庫県: 9,352室
和歌山県: 892室

H
29
年
度

奈良県: 4,409室
滋賀県: 9,143室
京都府: 27,038室
大阪府: 71,193室
兵庫県: 29,578室
和歌山県: 5,924室

(出典: 厚生労働省「衛生行政報告例」より「ホテル客室数」
※平成30年度より、旅館・ホテルの区分が統合された)

もっと良くするために

2025年の大阪・関西万博の開催を好機ととらえ、**バラエティのある上質なホテル**誘致を加速します。R2～R4の3年間で1,000室以上増加予定。

○JETRO奈良事務所と連携し、ハイレベルのスポーツ合宿、セミナー・イベント等に対応可能なホテル誘致をきめ細やかに実施(1百万円)

NAFIC周辺に**食・農・眺望を活かした賑わいづくり**を推進(162百万円)[債務負担行為1,581百万円]

NAFIC附属セミナーハウス (R4に供用開始予定)

眺望のよい上段部へ民間事業者を誘致



令和2年度予算案 163百万円[債務負担行為 1,581百万円]

(14) 奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興

これまで

これまで奈良になかった大型コンベンション施設と、国際ブランドホテルが**令和2年4月**、奈良市大宮通り(県営プール跡地)に誕生します。



奈良県コンベンションセンター(全景)



天平広場



コンベンションホール

もっと良くするために

奈良県コンベンションセンターを活用した、
①MICEの誘致、②新しい賑わいの創出、
③県内への訪問客の展開、を行います。

①MICE誘致活動強化と施設の運営(118百万円)

- ・大規模国際会議開催のため、トップセールスを継続。
- ・県、奈良県ビクターズビューローによる積極的な誘致活動を展開。(県にMICE推進室を設置)
- ・交流拠点全体の運営アドバイスをを行うコミッションの設立を検討

②新しい賑わいの創出(49百万円)

- ・天平広場のオープンスペースを活かしたイベントを定期的に開催
- ・コンベンション連携イベント、パークアンドバスライドの促進

③県内への訪問客展開のための体制整備

- ・交流拠点全体のタウンマネジメント協議会を定期開催
- ・ユニークベニュー(歴史的建造物等での会議・レセプション開催)の活用や体験型ツアーの実施
- ・バスターミナルを活用し県内観光地への2次観光を展開
- ・奈良の歴史文化に詳しいボランティアの養成・組織化

令和2年度予算案 167百万円

(15) 高畑町周辺地区整備

これまでは

日本が誇る庭園文化・茶の湯文化を感じるこのできる場の再興



計画地全体をひとつの庭と見立てた、
奈良のこの地ならではの『庭屋一如』を実行

・既存樹・庭園遺構と調和する上質な宿泊施設と、奈良県産食材を活かした和食を提供する飲食施設が、奈良公園に新たな魅力を生み出します。

もっと良くするために

令和2年5月にまちびらきを行います。

県は、庭園の復元整備を行い、**無料開放**し、名勝指定当時の風情を偲ばせるこの地区の価値をさらに高めます。

工事中の庭園と宿泊施設



工事中の庭園と飲食施設



令和2年度予算案 28百万円

(16) 吉城園周辺地区整備

これまでは

・江戸末期から昭和初期の『和を基調とした風情の中に洋を感じる近代建築物』と庭が織り成す空間美を保全しながら、**ゆったりとくつろぎ宿泊**することができる空間をつくりあげます。

「畏敬の夜・神秘の朝、奈良らしさを世界へ」

・漆黒の夜に灯る火のゆらぎ、若草山から昇る朝日、この場所で感じられる奈良の歴史と自然を、最高級インターナショナルホテルブランドと日本を代表する建築家と共に表現し、奈良らしさ、奈良そのものを世界へ発信します。



宿泊施設の整備イメージ

・当該地に相応しい保存・活用のあり方や、旧知事公舎の耐震化を含めた保存・整備手法を慎重に検討するため、まちびらきの時期を令和2年春から令和4年夏に延期しました。

もっと良くするために

令和4年夏のまちびらきに向け整備を進めます。県は、吉城園周辺の土塀の修景、無電柱化を行い、**名勝の価値を高め**ます。

吉城園周辺地区



令和2年度予算案 409百万円

(17) 旧奈良監獄ホテル整備支援

これまでは

令和元年11月23日に史料館がプレオープンしました。

県は包括協定(平成29年12月締結)に基づき、旧奈良監獄周辺地域の活性化に資する取組を支援

- ①法務省、奈良市との包括協定に基づき、旧奈良監獄アクセス道路整備事業を支援
- ②旧奈良監獄の歴史文化的価値を保存・活用するための事業に協力

(法務省より提供)



監獄史料館
プレオープンイベント



もっと良くするために

令和4年ホテル運営開始予定。

旧奈良監獄ホテルのイメージ (法務省より提供)



県はホテル整備のための支援を継続します。

- 奈良市によるまちづくり基本計画策定支援 (3百万円)
- 奈良市によるアクセス道路整備へ支援 (13百万円)
- SPCの耐震改修へ支援 (28百万円)
- 奈良市と連携した沿道整備 (3百万円)

令和2年度予算案 47百万円

(18) 民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿への支援

これまででは

本県ではバラエティーに富んだ民泊サービスが**全域でバランスよく**広がっています。

「都市部での一般的な住宅」、「観光拠点周辺での古民家を活用したもの」、「山間部での自然体験を伴うもの」などがあります。

奈良県の民泊届出状況 (R元. 12. 11現在)

市町村名		届出住宅数	市町村名		届出住宅数
北和地域	奈良市	40	南部・東部地域	五條市	1
	大和郡山市	3		御所市	3
	天理市	1		宇陀市	17
	生駒市	9		曽爾村	1
小計		53		吉野町	3
中和・南和地域	橿原市	21		大淀町	1
	桜井市	9		下市町	6
	香芝市	2		十津川村	1
	三郷町	2		東吉野村	1
	斑鳩町	3		小計	34
	川西町	4	合計	148	
	高取町	3			
	明日香村	13			
	上牧町	1			
	王寺町	2			
	河合町	1			
小計		61			



民泊イメージ

もっと良くするために

修学旅行重点の伝統から脱し、多様な宿泊ニーズに対応した**宿泊サービス**のおもてなし力を向上します。

- セミナー等により民間宿泊施設のおもてなし力向上を支援(7百万円)
- (新)教育プログラムを充実させ修学旅行誘客のセールスを強化(12百万円)
- 奈良宿泊オフシーズン開催の**全国高校ラグビー大会**を活用したおもてなしの充実(1百万円)



セミナーイメージ



修学旅行ガイドブック

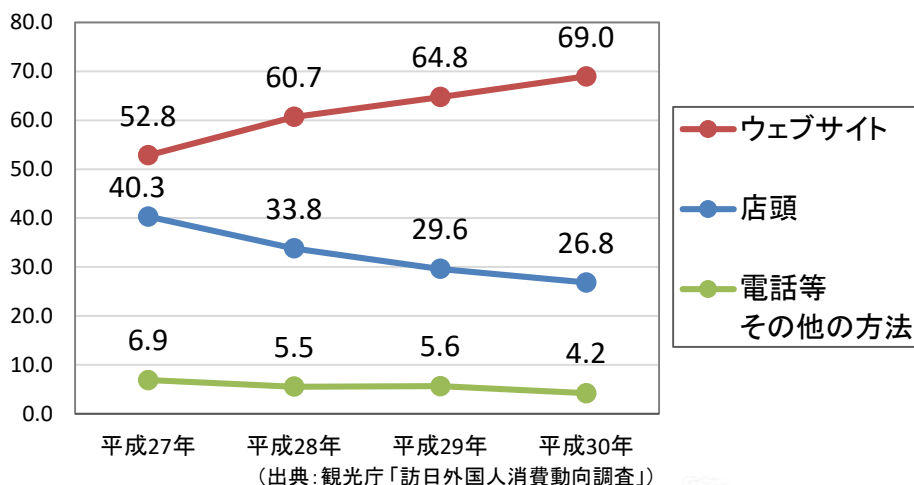
令和2年度予算案 20百万円

(19) 宿泊予約統一サイトの整備

これまでは

各宿泊施設が旅行会社に依存しつつ、個別に予約を受け入れるシステムから、ICTを活用した、より合理的な予約システムへ**システムが変化**。多くの人々がICTで予約される状況です。

訪日旅行の予約形態の推移(全国)



もっと良くするために

各宿泊施設の意向等を聴取し、**奈良県宿泊予約統一サイト「奈良宿泊」(NARA・STAY)**構築の検討を行います
(7百万円)

- ① 県内宿泊施設の予約ICT化により施設稼働率を向上させる仕組みの検討。
- ② 県内の**多数**の宿泊施設の**案内予約**を**ひとつのサイト**で行うシステムを検討
- ③ インバウンドの個人旅行者(FIT)海外から直接予約受付を増やすための仕組みを検討
- ④ Wi-Fiなど、通信環境を向上させるための支援や整備を実施

令和2年度予算案 7百万円

4 魅力ある観光地づくり

(20) 奈良公園アメニティ向上

これまでは

奈良公園アメニティの拠点、「奈良公園バスターミナル」、「鹿苑」、「大仏殿前駐車場」の魅力向上を図ってきました。

奈良公園バスターミナル
ベンチ・せんたくん設置



鹿苑



洋式トイレに更新した
大仏殿前駐車場トイレ



園域全体のアメニティの課題である「トイレの整備」、「Wi-Fi環境」、「キャッシュレス環境」、「遊歩道の周遊環境」、「案内表示」、「渋滞解消」、「休息、飲食環境」などの改善に努めてきました。

建替後の
五十二段北トイレ



NARA Free Wi-Fiの整備



案内サインの整備



もっと良くするために

アメニティ3拠点の魅力向上を引き続き図ります。

- 案内サインの改善、ベンチの設置、レクチャーホールでの賑わいイベントの実施など、奈良公園バスターミナルのアメニティを向上(11百万円)
- R7竣工を目指した鹿苑の整備(20百万円)[債務負担行為 19百万円]
- 休憩施設など大仏殿前駐車場を整備(36百万円)

(新)民間技術を活用した奈良公園内の移動円滑化の社会実験(10百万円)

- 電動小型低速車両を用い広域な公園地内の移動を支援



イメージ

奈良公園全体のアメニティ向上(トイレ洋式化、植栽整備、春日山原始林保全)(310百万円)

令和2年度予算案 387百万円[債務負担行為 19百万円]

(21) 奈良公園周辺の交通周遊環境向上

これまでは

奈良公園バスターミナルが平成31年4月に開業



オープン後、課題改善に取り組んできています。

○運用後の効果

昨年秋の観光シーズンには、平日を中心に渋滞の緩和が図られました。

○運用後の課題(利用者の声)

- ①上三橋駐機場への回送が遠く、不便。
- ②希望する時間帯に予約が取れない。
- ③当日に行程が決まるケースがあり、事前予約できない。

○運用後の対応

- ①上三橋駐機場へ回送する運用基準を見直し、高畑駐車場の利用を拡大。
- ②予約枠を10分あたり8台から13台に拡大。
- ③当日予約を開始。

もっと良くするために

奈良公園バスターミナル**運用改善**に取り組み、施設のアメニティの向上に努めます。

- 奈良公園バスターミナル、高畑駐車場、大仏殿前駐車場、登大路駐車場の運営を引き続き一体として行います。(229百万円)
- 奈良公園バスターミナルのアメニティの向上を図ります。(155百万円)
 - ・(新)賑わい創出イベントの開催
 - ・(新)屋内・屋外ベンチ・案内サインの設置
 - ・(新)レクチャーホール利用促進

周辺の交通周遊環境の整備を図ります。

- (新)平城宮跡歴史公園南側に来園者用駐車場、バス駐機場を整備(200百万円)
- ぐるっとバス・パークアンドバスライドの運営(197百万円)
- 大仏殿前駐車場に休憩所を設置(36百万円)
- バスターミナルから大仏殿周辺へ吉城園内通路を活用した新たな歩行者動線を検討します。

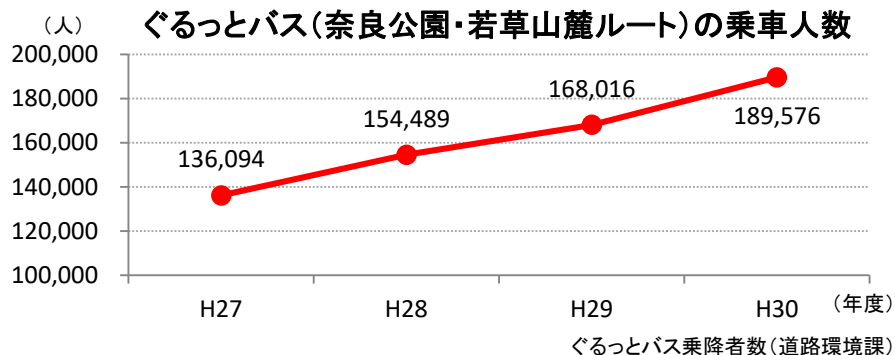
令和2年度予算案 817百万円

(22) ぐるっとバス支援

これまでは

ぐるっとバス運行開始後乗客が伸びています。平成31年4月に3路線※の乗継拠点を大仏前駐車場にし、ルート変更も行いました。

※ 奈良公園ルート、若草山麓ルート、大宮通りルート



もっと良くするために

ぐるっとバスの運行環境の改善をさらに進めます。

- 大宮通りルートを令和2年4月より奈良県コンベンションセンター経由に変更
- バスロケーションシステムの追加設置(令和2年大仏殿前駐車場)
- パーク&バスライド用の無料木簡型一日乗車券の配布(「ぐるっとキャンペーン」の拡大)
- 西大寺駅南口(令和3年春整備完了予定)への乗入れ、奈良監獄ホテル(令和4年開業予定)への新規路線の検討

令和2年度予算案 197百万円



(23) 猿沢池周辺の環境整備

これまでは

猿沢池をならまちへの玄関口として認識し、**ぐれーとさまあーふえすた☆ならまち遊歩**(8月、9日間)を実施しました。

過去3回の来場者は増えてきています。

来場者数

年度	H29	H30	R1
来場者数	18,616	20,240	26,533



猿沢インを平成27年に開業。ならまちの人気向上に役立っています。

猿沢インは、観光案内・宿泊機能等を備えるとともに、日本文化体験も実施しており、旅行クチコミサイトでも高い評価を得ています。



もっと良くするために

猿沢池周辺の環境整備を行います。

猿沢池周辺のにぎわいづくりの向上のため、柵やイルミネーションを設置します。

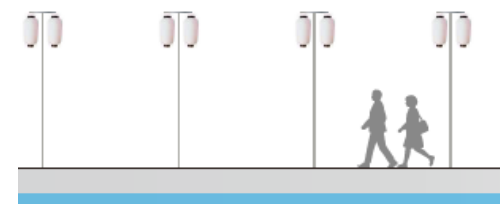


整備イメージ

夏のお祭り(ぐれーとさまあーふえすた☆ならまち遊歩)により工夫をこらします。



イメージ



イメージ

令和2年度予算案 15百万円

(24) 県立文化会館・美術館の整備

これまでは

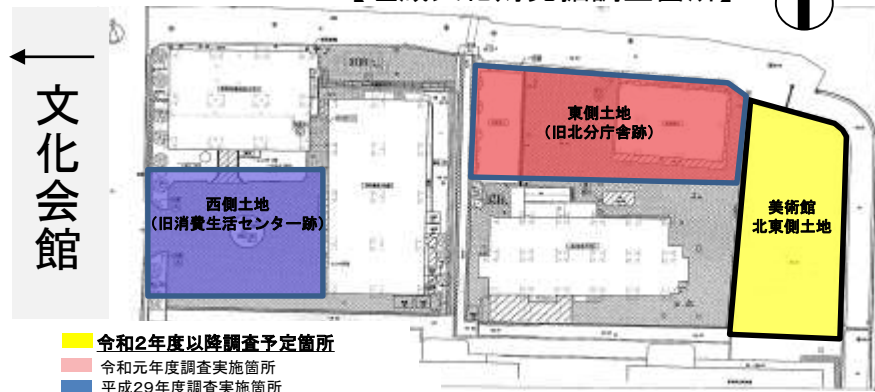
耐震性の低い両館の**一体的な改築整備**の検討を進めてきました。

○これまでの経緯

- ・「文化会館」、「美術館」については、耐震基準を満たしていないことから、引き続き利用するには早急に応急対策が必要
- ・平成27年度に「文化会館、美術館及びその周辺整備計画」を策定

○美術館アネックス対策のため、旧消費生活センター・北分庁舎等跡地の発掘調査を行っています。

【埋蔵文化財発掘調査箇所】



令和2年度以降に美術館北東側(黄色)土地の発掘調査等を実施予定

もっと良くするために

文化会館の整備を、**先行して**リニューアル整備します。美術館は文化財発掘調査の結果を踏まえて整備手法の方向性を検討します。

○文化会館リニューアル先行整備の検討 (31百万円)

- ・館内レイアウトの再検討、休館期間・工程の検討
- ・国際ホールのリニューアル・バリアフリー化検討
- ・天井照明器具等の耐震補強、電気・空調設備の更新の検討



○発掘調査未実施の**美術館北東側部分の埋蔵文化財発掘調査**の実施と美術館整備手法の方向性検討 (27百万円)

令和2年度予算案 58百万円

(25) 近鉄奈良駅周辺の景観・環境整備

これまでは

近鉄奈良駅前は、観光地奈良公園の玄関口にもかかわらず、不便で雰囲気が悪いなどの評判が立ってきていました。

近鉄奈良駅周辺の現状

駅前広場が整備されていない

歩行通路に屋根がない

交通・観光・店舗などの情報が混在している。

案内サインは、分かりにくく雑然としている。

バス停が分かりにくい

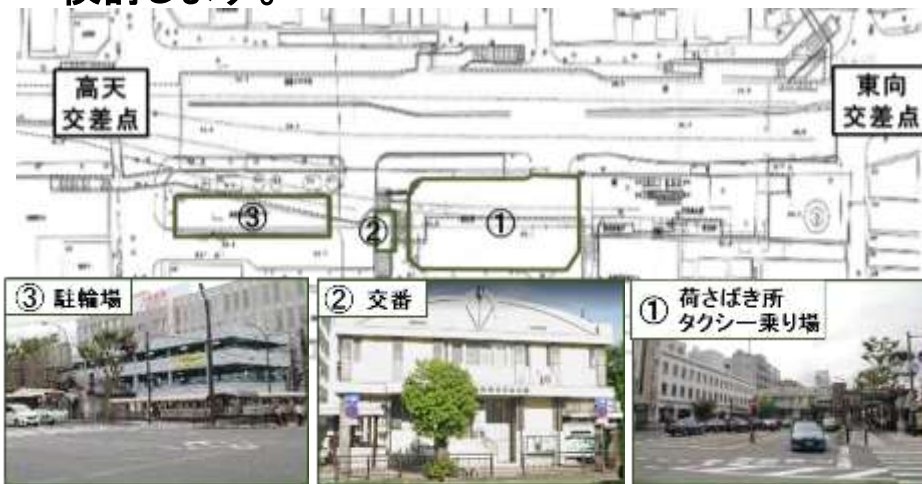
派手でキタナイ広告看板が目立つ

近鉄奈良駅前広場の**透明の屋根の整備**、バスロケの整備、ぐるっとバス停の設置、県ポスター掲示を美術館ポスターに入れ替えなどを進めるとともに、景観・環境整備の進め方について検討してきました。

もっと良くするために

地元商店街、地元自治会の人々と協同した玄関口近鉄奈良駅前の景観・環境整備の検討を進めます。

- 地域の関係者との勉強会を開催(1百万円)
- 歩道空間を活用した環境整備に関する予備設計(10百万円)[債務負担行為 10百万円]
- 大宮通りをはさんだ**近鉄奈良駅前を一体としてとらえ統一した考え方**のもとでの景観・環境整備を検討します。



令和2年度予算案 11百万円[債務負担行為 10百万円]

(26) 大宮通りの景観の向上

これまでは

奈良市大宮通りの景観改善に努めてきました。
大宮通りジャーナルを発行しました。

花壇の整備
(油阪交差点(南東側))



花壇の整備
(二条大路南5丁目交差点)



大宮通り景観の整備
鹿のイルミネーション
(油阪交差点(東側))



花壇の整備
(二条大路南1丁目交差点
(北東側))



大宮通りでボランティアの方々や、沿道企業の方々
が花壇の植付やゴミ掃除をしていただき
ており、とても感謝しています。

もっと良くするために

奈良の玄関口である大宮通りにおいて、**植栽や花壇整備等**により、花と緑で来訪者をもてなす道路空間を創出するとともに、花壇、街路樹等に**イルミネーション**を整備します。

- 西方寺前の白壁のライトアップ等、光量増量を図りおもてなし空間とします。
- JR高架橋の歓迎文字(ようこそ奈良へ)を目立たせる工夫をします。



イメージ



- 花壇のイルミネーションをさらに整備します。



令和2年度予算案 56百万円

(27) 平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備

これまでは

西側に続いて東側や南門整備に着手。

平城宮跡周辺



平城宮跡東側は平成30年2月に都市計画法第59条に基づく事業認可を受けました。現在、自治会や事業用地内の皆様のご理解を得て用地交渉を進めさせて頂いていること、深く感謝します。また、南門は平成29年度から国が工事着手し、令和元年5月には立柱式を行い、令和元年末までに16本の柱が全て立ち上がりました。

もっと良くするために

南門は令和4年春完成予定、東側は令和7年度の完成目標

○令和2年には第一次大極殿院「南門」の上棟式を行います。令和4年春南門完成に引き続き「東門」の整備検討を国に要望していきます。

南門完成イメージ図



提供: 国営飛鳥歴史公園事務所

○東側は「歴史体験学習館」の整備を行います。



(検討中の歴史体験学習館)

・R2基本計画策定 ・R3用地買収完了、基本設計
・R4詳細設計・造成工事開始

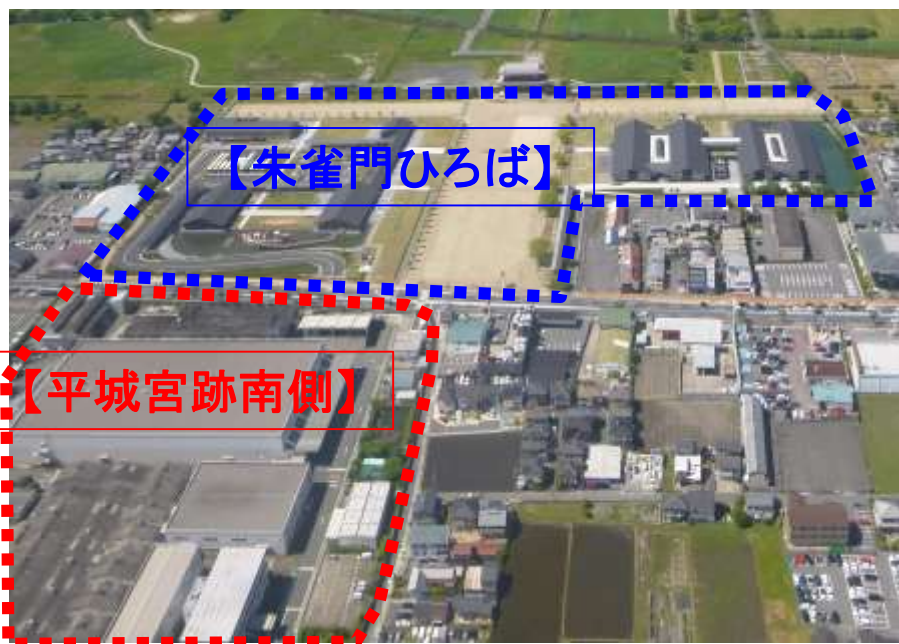
令和2年度予算案	581百万円
令和元年度2月補正予算案	315百万円

(28) 平城宮跡南側の整備

これまでは

平城宮跡南側も朱雀門ひろばと一体感のある整備が必要です。

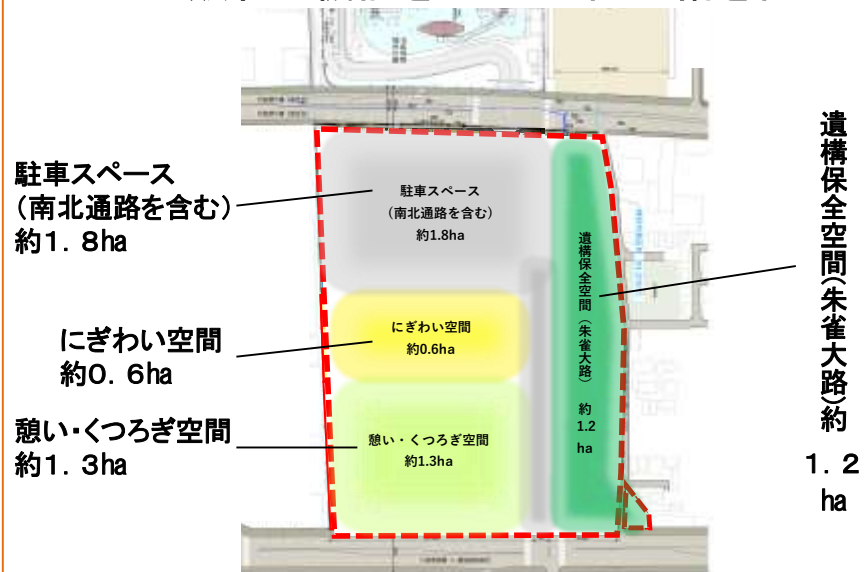
朱雀門ひろばの南への展開も検討しています。



もっと良くするために

平城宮跡歴史公園と一体となった公園の整備を行います。

○憩いや賑わい機能をもった公園整備を行います。



※表記しているレイアウトは現段階のイメージです。

- ・R2 用地取得、文化財発掘調査、平城宮跡歴史公園の駐車場整備、公園基本計画の策定 等
- ・R3以降 都市計画変更、文化財発掘調査、基本設計、実施設計、工事

令和2年度予算案 258百万円 [債務負担行為 4,207百万円]

(29) 中町道の駅の整備

これまでは

中町駐車場の整備構想が進みませんでした。が、「道の駅」として整備する構想がまとまってきました。



事業箇所



施設のレイアウト案

もっと良くするために

「中町道の駅」に「公共交通の結節機能」「地域観光のゲートウェイ機能」「地元農産物の直売所などの地域振興機能」を持たせるとともに、広域防災拠点の役割を担う施設として整備を進めます。(令和5年度供用開始予定)

- 令和2年度土木施設や建築物の基本・実施設計を実施。
- 周辺観光施設との連携策を具体化します。

(仮称)中町「道の駅」周辺構想



©OpenStreetMap contributors

令和2年度予算案 144百万円[債務負担行為 48百万円]

(30) 自転車周遊環境整備

これまででは

広域的な周遊観光を促す環境づくりを推進するため、「ならクル」を整備してきました。



更にH27年～京奈和自転車道の整備着手

もっと良くするために

京奈和自転車道と関連自転車道の整備を推進します。

- 「京奈和自転車道」(総延長180km)の県内部分(75km)の整備(令和2年度概成)(476百万円)[債務負担行為 150百万円]
- 関連自転車道「ならクル」と連携した自転車利用ネットワークの構築((仮称)世界遺産周遊サイクルルート)と自転車利用環境(案内サインの充実、マップ作成)の整備(70百万円)



【自転車歩行者専用道路における整備イメージ】



【車道混在区間における整備イメージ】

令和2年度予算案 546百万円[債務負担行為 150百万円]

5 観光奈良の魅力向上・発信

(31) 県内イベントの充実

これまでは

海・雪のない本県では、**観光客の夏枯れ、冬枯れが常態化**。県内イベントも不足していました。

■冬季誘客イベント
「大立山まつり」
(今年で**5回目**)
(入場者数 約21,367人)



■ムジークフェストなら
(今年で**9回目**)
(入場者数 125,189人)



■大芸術祭の開催
(今年で**7回目**)
(入場者数 約1,180,000人)



■ぐれーとさまあーふえすた☆
ならまち遊歩
(今年で**4回目**)
(入場者数 26,533人)



■平城宮跡内イベント
・平城京天平祭(今年で**10回目**)
などの開催
(5、8、10月)
(入場者数 約105,000人)



■奈良マラソン
(今年で**11回目**)
(参加者数 17,310人)



■馬見チューリップフェア
(今年で**7回目**)
(入場者数 88,900人)



■なら燈花会の開催
(今年で**22回目**)
(入場者数 約945,000人)



■しあわせ回廊なら瑠璃絵
(今年で**11回目**)
(入場者数 約412,000人)



※入場者数、参加者数は、直近の開催時の数値です。

通年イベントを心掛けてきました。

もっと良くするために

さらなるイベント展開で**奈良を元気**にします。

○**四季を通じて**県内外から多くの人々に訪れていただけるよう、奈良の奥深い魅力をブランディングし、ゆっくりじっくりと楽しめるイベントを展開していきます。

・平城宮跡にぎわいイベント
春・夏・秋(166百万円)



天平花絵巻

・冬季誘客イベント 大立山まつり
(69百万円)

・奈良公園にぎわいイベント(30百万円)

ぐれーとさまあーふえすた☆
ならまち遊歩、なら燈花会、
若草山焼き、しあわせ回廊
なら瑠璃絵



ぐれーとさまあーふえすた☆ならまち遊歩

・文化・芸術イベント **ムジークフェスト**
なら2020、大芸術祭・障害者大芸術祭(158百万円)



ムジークフェストなら2019

・やまと花ごよみ **馬見丘陵公園**(36百万円) [債務負担行為 9百万円]

・マラソンイベント
(74百万円)
奈良マラソン
リレーマラソン



奈良マラソン



馬見チューリップフェア

令和2年度予算案 533百万円 [債務負担行為 9百万円]

(32) 海外プロモーション・東京プロモーションの展開

これまでは

対外的発信力が不足していたとの認識のもと、奈良の情報発信に努力をしてきました。

【海外プロモーション】

- フランス パリのギメ東洋美術館での奈良の仏像展示・ジャポニスム2018の積極参加(平成30年度)
- イギリス 大英博物館での仏像展示・観光プロモーションの実施(令和元年度)

【東京プロモーション】

- 古代歴史文化賞の設立、島根県等4県と連携(平成26年～)
- 東京国立博物館で島根県との連携による特別展「出雲と大和」を開催(令和2年1月～3月)
- 鉄道事業者と連携した奈良県観光キャンペーン事業を展開(平成26年度～)



大英博物館仏像展示



特別展「出雲と大和」

もっと良くするために

観光誘客、周遊・滞在型観光推進のため、さらなる海外・東京プロモーションを展開します。

- 外国人旅行者の「旅行情報源」である現地メディア・エージェント等と連携したセールス活動強化、SNSによる「**知られざる奈良の魅力**」発信(20百万円)
- 鉄道事業者等と連携し、**奈良の歴史イベント**(薬師寺東塔大修理落慶、藤原不比等没後1300年、聖徳太子没後1400年)の魅力発信するプロモーションを展開(260百万円)
- **奥大和の魅力**を旅行商品に造成し、駅構内等で発信(20百万円)



ロンドンでの商談会



首都圏シンポジウム

令和2年度予算案 300百万円

(33)「奈良まほろば館」新拠点への移転

これまでは

東京において「奈良まほろば館」と「ときのもり」の2つの拠点で、奈良の魅力を発信してきました。

【「奈良まほろば館」】

- 東京日本橋三越前に開設(平成21年度)
- 奈良県発信拠点として、奈良の奥深い魅力を発信

【「ときのもり」】

- 東京白金台に開設(平成27年度)
- ミシュランガイド東京において1つ星を獲得し、奈良の「食」の魅力を発信



「奈良まほろば館」



「ときのもり」



- 「奈良まほろば館」の賃貸借契約が令和3年3月末で終了することを踏まえ、「奈良まほろば館」の移転にあわせ「ときのもり」との統合を検討。

もっと良くするために

「奈良まほろば館」、「ときのもり」の機能を統合し、奈良県の魅力発信拠点としての機能をより一層強化するため、「奈良まほろば館」新拠点を整備します。(213百万円)[債務負担行為 730百万円]

- 東京都港区新橋一丁目に、「奈良まほろば館」新拠点を整備し、ショップでの「奈良もの」の販売、レストランでの「奈良のうまいもの」の提供を充実させ、奈良県の魅力発信と誘客促進を一層強化します。

【「奈良まほろば館」新拠点の概要】

【イメージパース】

「奈良まほろば館」新拠点概要	
所在地	東京都港区新橋一丁目 JR新橋駅から徒歩3分 中央通り沿いの角地
店舗面積	1階 74.44坪(246.07㎡)
	2階 170.91坪(565.00㎡)
	合計 245.35坪(811.07㎡)
賃料	145,993千円/年
竣工年月	新築(2021年3月完成予定)



【スケジュール】

- 令和2年3月まで 「ときのもり」営業
- 令和3年2月まで 「奈良まほろば館」営業
- 令和3年4月 新拠点オープン予定

令和2年度予算案 213百万円[債務負担行為 730百万円]

(34) 食の振興

これまででは

奈良にうまいものなしと揶揄されてきましたが、奈良にうまいものありの評判をとるようになってきました。

○農産物高付加価値化 (奈良県プレミアムセレクト)

柿やイチゴのブランド化



○東京白金台(ときのもり)から奈良県の「食」と「魅力」を発信

(ミシュランガイド東京2019一つ星★)



○県内レストラン等との連携による情報発信

・「眺望のいいレストラン」(6店舗)や奈良のうまいもの会等との連携により、食の魅力を発信

※ ミシュランガイドブック奈良2017特別版掲載店舗数

三つ星★★★：1軒(1) ビブグルマン：26軒(15)
二つ星★★：4軒(3) 星なし(調査員オススメ)：97軒(0)
一つ星★：17軒(12) *()内は前年の数

○ONAFICの開校

・フードクリエイティブ学科開設以来、23名が卒業

<主な就職先>

カンテサンス、ロオジェ等、有名レストラン・ホテル
県内でカフェやオーベルジュ等開業

もっと良くするために

「奈良にうまいものあり」の評判を定着させる努力を続けます。

「奈良県食と農の振興に関する条例」を制定し、「県民の健康で豊かな生活」と「地域経済の健全な発展」を目指します。

○奈良県プレミアムセレクトに(梨)を追加、奈良のうまいもののブランド力を強化(2百万円)します。

○(新)奈良県コンベンションセンターで食のイベント開催等(14百万円)、フードフェスティバル継続開催(6百万円)、(新)NAFICとBCC※(バスカリナリーセンター)との連携推進(7百万円)で食文化の振興を行います。

※BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門大学校

○(新)UNWTOガストロノミー・ツーリズム世界フォーラムの奈良誘致(32百万円)を行います。

○奈良初のワイナリー設置の支援、食と農の振興を行う県庁組織を設置します。(「豊かな食と農の振興課」)

令和2年度予算案 61百万円

(35) 奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定と実行

これまで

インバウンドの波が日本に押し寄せていますが、奈良県はその波をエネルギーとして観光振興を図る戦略を持ち合わせていませんでした。
リニア中央新幹線が奈良市附近を通る20年後を見据えたビジョンの策定に取り組んできました。

インバウンド獲得は地域間の競争です。あらゆる観光魅力が整った観光地づくりが必要です。

宿泊施設の質と量
(Accommodation)

滞在環境の快適性
(Amenity)

食の魅力
(Appetite)

便利な交通体系
(Access)

抜きんできた魅力
(Attraction)

楽しませる
(Amusement)

魅力ある買い物環境
(Achat)

魅力に実力があれば宣伝はあまり必要ありません。来訪者自身が良い評判を拡げてくれます。
(身替リピーターの創出)

「泊まる奈良」(滞在型観光の実現)、「巡る奈良」(移動・周遊環境の充実)、「活かす奈良」(豊かな観光資源の活用)のためあらゆる努力をしてきました。

もっと良くするために

奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの第I期計画(～2024)を策定し実行します。

県全域の戦略

県戦略会議

県ビジョンのフォローアップ、地域戦略会議の立ち上げ、戦略策定支援

連携

- 観光地奈良で7つのAの実現
- 対外プロモーションの強化
- 国際交流等の推進
- 観光振興の土台づくり

地域ごとの戦略

各地域戦略会議

- 「主要滞在拠点」と一体的に観光地づくりに取り組む市町村が参加
- 地域の観光素材を評価し、観光魅力に高める地域ごとの戦略を練り上げる

- 県戦略会議の実行、地域戦略の検討支援(3百万円)
- 外国人旅行者県内周遊状況調査(15百万円)
- インバウンド観光人材の確保・育成のためのセミナー開催(2百万円)

令和2年度予算案 20百万円

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

6 「安全安心な地域」づくり

- (36) 大規模広域防災拠点の整備
- (37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援
- (38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (39) 土砂災害対策の推進
- (40) 奈良県緊急防災大綱の推進
- (41) 災害時の避難所整備と運営の改善

7 「きれいな奈良県」づくり

- (42) なら四季彩の庭づくりの推進
- (43) 大和川のきれい化
- (44) プラスチックごみの削減
- (45) 馬見丘陵公園の整備
- (46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
- (47) 道路の無電柱化

8 暮らしやすいまちづくり

- (48) 土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定
- (49) 奈良県のすまい方改善
- (50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保
- (51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備
- (52) 自治会等との連携協力強化

9 地域で子どもを健やかに育てる

- (53) 幼児教育・保育の無償化
- (54) 子育て不安の解消
- (55) 児童虐待防止
- (56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
- (57) 子どもの通学通園路の安全確保

10 女性活躍の推進

- (58) 女性の働き方改革と仕事場づくり
- (59) 結婚支援・出生率上昇
- (60) ひとり親家庭支援

11 エネルギー政策

- (61) 節電・緊急時のエネルギー供給
- (62) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化

6「安全安心な地域」づくり

(36) 大規模広域防災拠点の整備

これまでは

東日本大震災の時、内陸の山形空港（滑走路2,000m）が大活躍したことから、五條市に大規模防災拠点(2,000m滑走路付)を設置する検討を始めました。

- 防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用
- 消防学校を併設
- 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号を結ぶ高規格の道路整備を検討



大規模広域防災拠点の整備イメージ

もっと良くするために

南海トラフ巨大地震に備え、防災拠点を段階的に整備します。(189百万円)
[債務負担行為 75百万円]

1期整備

広域防災拠点

2期整備

大規模広域防災拠点
(600m滑走路併設)

3期整備

大規模広域防災拠点
(2000m級滑走路併設)

京奈和自動車道五條西ICから防災拠点を經由して国道168号にアクセスする道路の予備設計実施 (24百万円)

陸上自衛隊駐屯地の誘致を継続 (6百万円)

令和2年度予算案 219百万円 [債務負担行為 75百万円]

(37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援

これまでは

全国に先駆けた全県的消防広域化を実現し、全国的にも注目されました。

広域化によるコスト削減効果が約39億円ありましたが、組織・人事ガバナンスの強化、令和3年度の財務統合に向けた市町村交付金の負担方法の整備等、財務体制の整備が必要。

広域消防組合

消防署数 18消防署、
20分署・出張所
職員数 1,290名
保有車両台数 260台
構成市町村 37市町村
管轄人口 約90万人
(H30.4.1現在)

奈良市消防局

消防署数 5消防署、6分署
職員数 374名
保有車両台数 90台
構成市町村 1市
管轄人口 約36万人
(H30.4.1現在)

生駒市消防局

消防署数 1消防署、2分署
職員数 142名
保有車両台数 32台
構成市町村 1市
管轄人口 約12万人
(H30.4.1現在)



もっと良くするために

消防学校教育を充実し、高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成します。

- ・県内消防本部派遣教官の person 費負担 (58百万円)
- ・訓練使用資機材の整備(2百万円)
- ・消防学校の改修等(81百万円)

広域消防組合や市町村が広域的に実施する消防活動のための消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備を支援(72百万円)

広域消防組合のガバナンスの強化に尽力します。

令和2年度予算案 213百万円

(38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

これまでは

各地で洪水被害が頻繁に発生しており、奈良県も洪水対策が必要です。

○国は大和川の洪水を一時的に貯留する100万m³の遊水地を整備します。(用地の協力が必要です。)



○大和川流域における総合治水の推進に関する条例を制定しました。

○「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。

- ・平成30年5月にキックオフし、適地候補地の選定を終え、令和元年10月には田原本町で最初の内水対策工事の起工式を行いました。

もっと良くするために

大和川の洪水対策を進めます。**100年に1度**の大雨(最近頻繁に起こっています)にも耐えられることを目標にグレードアップ対策を検討します。

○大和川流域の**直轄遊水地を整備**し(窪田地区、保田地区)、大和川、佐保川の改修にも取りかかります。(藤井地区、長安寺地区) (707百万円、R元・2月補正 270百万円)



○**内水**による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に助成します。(田原本町、広陵町、河合町、王寺町、御所市) (198百万円)

- ・事業主体は市町。国費を除いた分を県と市町で折半。
(参考)10年に一度の大雨に対する事業費 国費41億円、
県・市町それぞれ36億円

○**河道堀削、堤防補強**を実施します。
(3,548百万円、[債務負担行為490百万円]、
R元・2月補正 1,881百万円)

令和2年度予算案 4,453百万円[債務負担行為490百万円]
令和元年度2月補正予算案 2,151百万円

(39) 土砂災害対策の推進

これまでは

土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定（約9,800箇所）を今年度中に達成します。

レッド区域の指定状況



86箇所

①「奈良県土砂災害対策基本方針」に基づく土砂災害対策抑止力の強化を図ってきました。

- ・崩落やその兆候が見られる箇所の対策強化
- ・24時間利用の要配慮者の利用施設及び代替性のない避難所の対策強化

②「奈良県土砂災害対策施設整備計画」を策定しました。（令和元年10月策定）

上記①、②等を踏まえ、「選択と集中」により、ソフト対策と一体となったハード対策を推進します。

- ・レッド区域内における24時間利用の要配慮者利用施設や代替性のない避難所の保全
- ・アンカールートの強靱化
- ・現行基準に適合しない老朽化堰堤の保全 など

もっと良くするために

ハード対策として砂防施設を整備し（5,255百万円、[債務負担行為 6,458百万円]、R元・2月補正 472百万円）、国の直轄砂防事業に負担金を支出します。（1,513百万円）

- ・文珠川、柳田川、鍛冶屋谷他に砂防設備を設置
- ・坪内地区、平沼田地区、折立地区他に地すべり防止施設を設置
- ・稲渚地区、殿野地区、上野地地区他に急傾斜地崩壊防止施設を設置
- ・紀伊山系における（長殿、栗平、神納川他）国の大規模土砂災害対策に県負担金を支出

防災・減災のためのソフト対策を行います。（37百万円、R元・2月補正 16百万円）

- ・土砂災害特別警戒区域等を指定
- ・土砂災害・防災情報システムを改修
- ・土砂災害防災訓練を実施



砂防設備の設置



防災訓練の実施

令和2年度予算案 6,805百万円 [債務負担行為 6,458百万円]
令和元年度2月補正予算案 488百万円

(40) 奈良県緊急防災大綱の推進

これまでは

「奈良県緊急防災大綱」(平成31年4月策定)に沿って、「災害対応力が最も進んだ奈良県」を目指しています。

○「奈良県緊急防災大綱」に沿って、令和2年3月に「奈良県地域防災計画」を改定

○避難行動、避難生活

- ・住民の正しい避難行動の周知
→「自らの命は自らが守る」住民主体の避難行動の実現
→地域の災害リスクの周知を徹底
- ・被災者の健康維持ができる環境づくり
→誰もが安心して健康に過ごせる避難所環境を維持

○防災拠点

- ・大規模災害時に災害対応の中心となる拠点の確保
→大規模広域防災拠点の整備を推進

○ハード対策

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用した計画的・重点的な防災対策の推進



避難行動力向上訓練の様子(桜井市忍阪)

もっと良くするために

ハード面の取組として、公共事業により河川の改修、平成緊急内水対策事業、直轄河川事業、砂防施設の整備、ため池の管理と整備を行います。
(15,151百万円、R元・2月補正 3,437百万円)



農業用ため池の整備



奈良県防災総合訓練の様子

ソフト面の取組として、河川情報基盤の整備(247百万円、R元・2月補正 216百万円)、土砂災害への防災・減災(37百万円、R元・2月補正 16百万円)、防災行政通信ネットワークの運用(170百万円)、建築物の耐震化の促進(17百万円)、地域防災力向上のための訓練・研修(7百万円)を行います。

- ・河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供する河川情報基盤を整備
- ・災害情報を迅速かつ円滑に関係者が情報共有するシステムを運営

令和2年度予算案 15,629百万円[債務負担行為 2,232百万円]
令和元年度2月補正予算案 3,669百万円

(41) 災害時の避難所整備と運営の改善

これまでは

本県では、市町村に対して独自の避難運営マニュアル策定を働きかけ、被災者の健康維持ができる避難所環境づくりを推進してきました。

○避難所での良好な生活環境等の確保、避難所の安定的な運営維持のため、設備の充実や物資・資機材の備蓄を行う(県と民間事業者31社と協定締結)。

○避難所運営に関して、避難所の現場で活動された女性の意見を取り入れ、県において平成31年3月に「女性視点の防災ハンドブック」を作成

○県の災害派遣福祉チーム「奈良DWAT」が令和元年11月に発足

○市町村の避難所運営マニュアルは、令和元年12月末までに、県内25市町村で策定されています。



もっと良くするために

避難所における生活環境の整備(122百万円)

○(新)防災備蓄倉庫、簡易トイレの整備



備蓄用コンテナ



簡易トイレ

○県立学校避難所のWi-Fi環境整備

○県立学校避難所の洋式トイレの整備

奈良県災害福祉支援ネットワークの構築(1百万円)と(新)災害時要配慮者支援事業(1百万円)

・DWAT(災害派遣福祉チーム)への研修・訓練の実施
・市町村が行う避難行動要支援者に対する個別計画作成等への支援を実施

令和2年度予算案 124百万円

7「きれいな奈良県」づくり

(42) なら四季彩の庭づくりの推進

これまでは

理念

～奈良県を「一つの庭」と見立てた、四季折々の彩りを愉しむ庭づくり～

作庭方針

- 調和のとれた「一つの庭づくり」
 - …小庭(エリア)を整えつつ、全体調和に配慮
- 地域の景観資産を生かした庭づくり
 - …水辺、田園、森林・山岳、歴史文化遺産等
- 四季折々の彩りの庭づくり
 - …四季を感じさせる植物種の選択等
- 人が楽しむ庭づくり
 - …見る、くつろぐ、歩く、感じる、遊ぶ、体を動かす等
- 庭づくりを続けるために
 - …様々な主体による連携・協働

小庭(エリア)整備計画

- 県内の主要な名所やその周辺等で「小庭(エリア)」を選定(現在60箇所)
- 全小庭(エリア)で「整備方針図」を作成
- 具体化が進むと作庭処方図を作成(現在22箇所)

もっと良くするために

「(仮称)なら四季彩の庭づくり条例」を令和2年に制定し、四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させる植栽計画を推進します。

- 条例の推進のため、有識者会議の運営、エリア別WGの設置、(新)好事例集の作成、(新)庭づくりアドバイザーの派遣を行う(6百万円)
- シンボルマークプレート設置、ジャーナル発行(5百万円)
- エリア責任者(庭師)による、河川、道路、公園、施設等場所特性に応じた植栽事業の推進(755百万円)
- 市町村が行う植栽・里山整備・地元自治会が行う植栽・除草・清掃活動の支援(31百万円)

・佛隆寺(室生エリア)のBefore & After



(H26.9)



(R1.10)

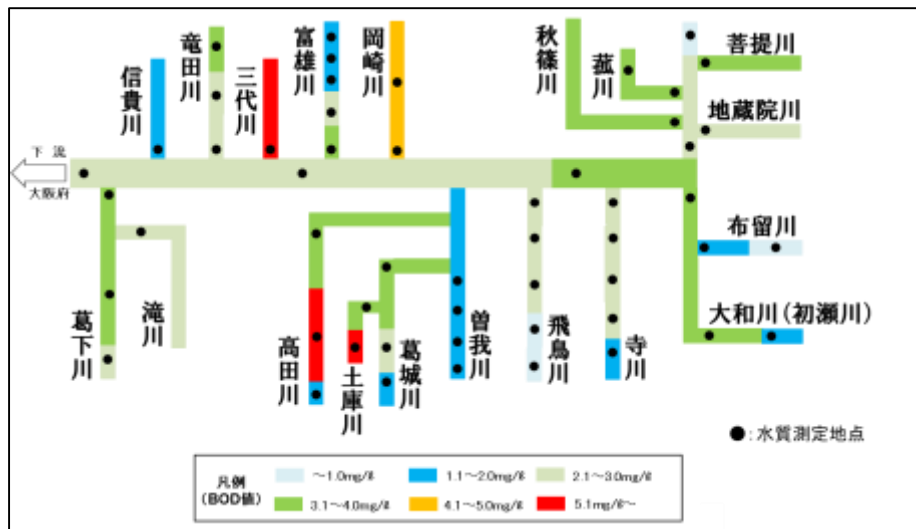
令和2年度予算案 797百万円

(43) 大和川のきれい化

これまでは

市町村と連携し、地域住民等の主体的な参加・協力を得ながら、大和川の水質改善、きれいな水辺空間づくりを進めてきています。

- 大和川の水質は、下水道の整備等により改善傾向(BOD値①94.7mg/L→③02.2mg/L)にあるものの、他府県の河川に比べて低位にあります。また、河川にゴミが散乱し、水辺景観を損なっているところもあります。



大和川水質マップ(平成30年度)

もっと良くするために

地域の人々と協働して、奈良県の中心部を流れる母なる川「大和川」できれいに暮らす奈良県スタイルを推進します。

- 「きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会」の運営、「きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナル」の発行(年4回)を通じて「きれいに暮らす」を実践します(4百万円)
- 市町村境界で水質測定を実施し測定結果をマップにして公表(10百万円)
- 合併処理浄化槽設置補助を実施する市町村に対し助成(38百万円)
- 県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動、除草、清掃等の活動を支援(12百万円)
- 河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い、原状回復を図るとともに未然防止及び再発防止のための諸対策を実施(29百万円)



きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナル

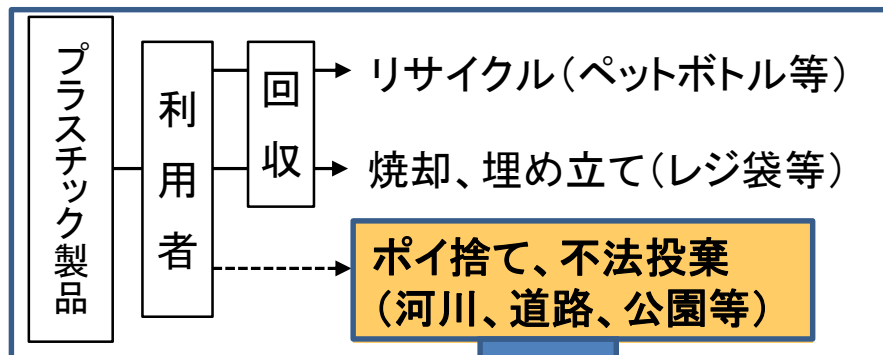
令和2年度予算案 93百万円

(44) プラスチックごみの削減

これまでは

県内の河川から海にプラスチックごみを流さない取組を強化しています。

○プラスチック製品の回収、廃棄等経路



大和川流域



奈良公園の鹿

○道路、公園等へのポイ捨てによる景観の悪化

○大和川流域の「ごみの花」

○奈良公園内のプラスチックごみポイ捨てによる鹿の誤食

もっと良くするために

(新)プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者への指導・広報の強化を新たに進めます。
(2百万円)

これまで取り組んできた**廃棄物の不法投棄、不適正処理の撲滅、排出抑制の促進、循環的利用の促進**を引き続き実施します。
(75百万円)

- 「きれいに暮らす奈良県スタイル」を推進し、循環型社会の実現を目指す
- 大和川一斉清掃、吉野川マナーアップキャンペーンの実施継続
- 奈良のシカ保護の啓発活動の実施



奈良のシカ



吉野川マナーアップキャンペーンの様子

令和2年度予算案 77百万円

(45) 馬見丘陵公園の整備

これまでは

馬見丘陵公園(広陵町、河合町)は、かつて、全国都市緑化ならフェアの開催がありました。その開催をきっかけに、馬見丘陵公園を立派な公園にするべく、季節ごとの花のイベントをはじめ、質の高い花の公園を目指して力を注いできました。

馬見チューリップフェア(4月) 88,900人(※)



馬見花菖蒲まつり(6月) 20,100人(※)



馬見ひまわりウィーク(7月末~8月上旬) 39,600人(※)



馬見フラワーフェスタ(10月) 53,400人(※)



馬見クリスマスウィーク(12月) 37,700人(※)



(※)各イベントのR1(H31)来園者数を示す

もっと良くするために

(新)園内の移動支援のための電動カートを導入し、土日祝(イベント期間及びGWは平日含む)に運行(18百万円)



<電動カートイメージ>

(新)池部駅から北エリアまでの区間に「花街道」をつくります(50百万円)

池部駅



北エリア

整備対象エリア

やまと花ごよみイベントを開催します(36百万円)[債務負担行為 9百万円]

- チューリップフェア、花菖蒲まつり、フラワーフェスタ、ひまわりウィーク、クリスマスウィーク、チューリップフェア・フラワーフェスタ期間中の路線バス増便

公園の魅力向上のための植栽等(92百万円、R元・2月補正 168百万円)

- チューリップの株数(R1:41万株→R2:50万株)
- 県民協働花壇の設置、公園ボランティアの育成、多目的広場整備

暑さ対策、寒さ対策の検討、イベント時のアクセス向上の検討を続けます。

令和2年度予算案 196百万円[債務負担行為 9百万円]
令和元年度2月補正予算案 168百万円

(46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善

これまでは

水辺は、開放的な空間であるとともに、豊かな景観を構成する要素となっていることから、景観の維持・向上とともに、水辺に親しめる親水空間の整備が求められています。

- 雑草や雑木が生い茂っているなど、景観的な魅力が乏しい箇所がある。また、水辺に近づきにくい状況になっている。
- 水辺は、身近な開放的空間であるとともに、安全・快適で、潤いのある豊かな景観を構成する要素であり、景観の維持・向上とともに、水辺に親しめる親水空間の形成が必要。



河川堤防の雑草による景観阻害
(大和高田市・高田川)



河川内の雑木による景観阻害
(奈良市・秋篠川)

もっと良くするために

水辺に親しめる親水空間の整備をさらに進めます。

- 河川沿いの観光施設や親水公園を周遊するため、堤防を遊歩道として整備(竜田川)(10百万円)
- 奈良県植栽計画に基づき、親水施設や河川沿いに花壇等を整備(富雄川、佐保川、佐味田川、吉野川)(73百万円)[債務負担行為 20百万円]
- 地元自治会等が行う花の植栽活動、除草、清掃等の活動を支援(12百万円)
- 護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去(1,816百万円)[債務負担行為 30百万円]
- 佐保川周辺のにぎわい創出(1百万円)



親水施設イメージ図
(奈良市・佐保川)

令和2年度予算案 1,912百万円[債務負担行為 50百万円]

(47) 道路の無電柱化

これまでは

無電柱化の推進をしてきましたが、奈良県の無電柱化率は全国的に決して高くはありません。

○県では、これまでに県管理道路の約14km(道路延長)の無電柱化を実施してきました。
【H30末時点】
これは県管理道路のうち約0.7%に留まっている状況です。

今後の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた「奈良県無電柱化推進計画」(令和元年10月から5箇年)を令和元年10月に策定しました。

【対策前】



【対策後】



写真例：主要地方道奈良生駒線(大宮通り) (奈良市)

もっと良くするために

『奈良県無電柱化推進計画』に基づき、**無電柱化を強力に進めます。**

○令和2年度の予定箇所

- ・国道308号(奈良市) ・県道三輪山線(桜井市)
- ・橿原神宮東口停車場飛鳥線(明日香村)ほか

無電柱化計画における無電柱化重点対象道路

- ・**防災**
…緊急輸送道路、避難路
- ・**景観形成・観光振興**
…世界遺産や歴史的
・文化的風土形成地域
- ・**県と市町村とのまちづくり**
…県市町村がまちづくり上、
必要性について合意した
地域

目標約19kmの事業着手
防災(約15km)
観光・まちづくり(約4km)



まちづくり連携協定の例
県道三輪山線 整備後イメージ

令和2年度予算案 289百万円[債務負担行為200百万円]
令和元年度2月補正予算案 10百万円

(48) 土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定

これまでは

土地利用基本計画

個別計画間の総合調整機能を
十分には発揮していない

個別計画

都市計画区域
マスタープラン

地域森林
計画

自然公園計画

農業振興地域
整備計画

自然環境
保全計画

各個別計画も
それぞれ他の計画と
連携していない

土地利用に関する様々な課題が出てきた

土地利用の課題を解決する
「新たな土地利用の仕組み」が必要

もっと良くするために

土地利用に関する懇談会にて課題解決方針を検討し
「新たな土地利用の仕組み」を構築します

土地利用基本計画

総合調整機能の確立

総合調整方針の提示

検討
体制

土地利用に関する懇談会

- ・奈良県の今後の土地利用のあり方及び方向性の検討
- ・土地利用の総合調整に係る新たな仕組みの検討

個別計画方針の提示

個別計画の実施

都市計画区域マスタープラン

「まちの課題を改善できる」「まちのリニューアルに資する」よう改定
用途・目的に相応しい、

地区計画の活用

・・・ 実効性のある土地利用へ誘導

ゾーニング計画

・・・ 市街化調整区域は、農地を含めた
秩序ある土地利用へ誘導

農業振興地域
整備計画

地域森林
計画

自然環境
保全計画

自然公園
計画

令和2年度予算案 10百万円

(49) 奈良県のすまい方改善

これまで

奈良県のすまい方改善の課題は、①**住民の高齢化** ②**住宅地の陳腐化** ③**住宅の老朽化**

高齢世帯のうち「夫婦のみ」の割合
全国1位(65歳以上世帯の37.7%)

大学進学率 全国7位、
地元大学進学率 全国45位(14.9%)

第一種低層住専地域の割合
全国5位(27.1%)

○現時点では問題が大きく目立っていないが直近にも高齢化問題が深刻化の可能性
○高齢者のみ世帯の課題
①生活不便 ②老老介護
③孤独死 ④空き家
○県内要介護者数予測
7.1万人→8.2万人→9.7万人
(2015) (2020) (2025)

【住宅地の陳腐化】

・身近な生活施設等・労働の場の不足

人口当たり 小売店数 全国41位
65歳以上の就業割合 全国46位
・共働き世帯に向かない住宅地
共働き世帯の割合 全国47位
(42%)

【住宅の老朽化】

・積立金の不足、更新に係る合意形成の困難さ
・一斉老朽化のリスク管理

昭和40年度以降住宅群が大幅に増加(S40→H27の増加率は全国4位)

・新興住宅地の戸建て
約10万～15万戸
・市街地のマンション
約5.5万戸
・公的賃貸住宅
約3.8万戸

もっと良くするために

桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、桜井市とのまちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して県営住宅用地を活用したまちづくりを推進(2,107百万円)[債務負担行為 58百万円]

・令和2年度は第1期事業区域の建築工事及び第2期事業区域の基本設計を行う



住生活基本計画・長寿命化計画の見直しと下記の諸課題を検討(38百万円)

- ・高齢者等の福祉政策と連携した住宅政策
- ・**高齢者への**利便性の高い住宅提供、**子育て世帯・現役世帯への**職場に身近な住宅の提供
- ・住民の高齢化等による住宅の空き家化の予防、再生に向けた検討
- ・公営住宅のストック活用と老朽化した住宅の更新・集約化等

令和2年度予算案 2,145百万円[債務負担行為 58百万円]

(50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保

これまでは

奈良県民の移動手段は、大阪までの通勤、買い物の目的のためには便利でしたが、**域内での通勤、通学、通院、買い物のためには不便な状況**が続いていました。

公共交通の結節性が悪かったバスターミナルや鉄道駅などを整備することで、乗り換えなどを便利にしてきました。

田原本町では、田原本駅と西田原本駅を結ぶ場所にロータリーを整備したことで、鉄道と自家用車、施設バスの乗り換えが便利になりました。

大和高田市では、市民交流センターの前にコミュニティバスの乗継拠点としてバス停を整備したことで、コミュニティバスの乗り継ぎが便利になりました。



田原本駅前ロータリー



大和高田市市民交流センター前
バス停留所

域内の生活利便向上のための交通サービスの確保が必要となってきています。

もっと良くするために

移動目的にかなう交通サービスの確保に努めます。

- 利用ニーズに応じた交通サービス確保のため、**広域の路線バス、広域コミュニティバスへの運行とノンステップバス購入に対し補助(203百万円)**
- 市町村等が行う地域公共交通網形成計画策定、利用環境整備を支援**(36百万円)**
- 奈良交通が行う**バスロケーションシステム導入、観光地広域周遊バス実証運行等を支援(66百万円)**
- (新)MaaS**、コミュニティタクシー、駅舎リニューアル手法等、新たな交通サービスの調査・検討**(34百万円)**

MaaS の一事例

出発地から目的地まで多様な交通モードの検索・予約・決済をひとつのサービスとして提供



令和2年度予算案 339百万円

(51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備

これまでは

令和元年10月15日
「奈良県自転車の安全で適正な利用の
促進に関する**条例**」公布

(目的) 自転車の利用に係る交通事故の防止
及び被害者の保護を図る

- ・交通安全教育の実施
- ・自転車所有者等の保険加入義務化
(令和2年4月1日施行)
- ・高齢者のヘルメット着用努力義務化
(令和2年4月1日施行)



○保険加入の促進を図るため、街頭活動やポスター等での周知、保険会社との事業連携協定等、条例の普及啓発に取り組んでいます。

もっと良くするために

令和2年4月1日から「**自転車所有者等の保険加入義務化**」、「**高齢者のヘルメット着用努力義務化**」が施行されます。

- 条例の普及と定着に向けて、教育機関等への指導者用テキストの配布、事業所や県民向け広報、幼稚園等における自転車交通安全教育を行います。
- 県が保有する全ての公用自転車(120台)は、自転車損害賠償責任保険へ加入します。
- 駐輪場の整備を市町村等へ働きかけます。



令和2年度予算案 2百万円

(52) 自治会等との連携協力強化

これまでは

自治会の活動は、地域にとって有意義で大事なものですが、県の行政とあまり接点はありませんでした。

県全体の自治連合会への参加市町村は一部(17市町村)にとどまっていたが、新たな自治連合会への参加の呼びかけで奈良市が加入しました。



令和元年5月31日
奈良市自治連合会が
新たに加入(18番目)

県自治連合会加入市町村

自治会活動は地域の安全・安心・防災・健康増進の面でますます重要になってきていますが、担い手不足・高齢化が課題となっています。

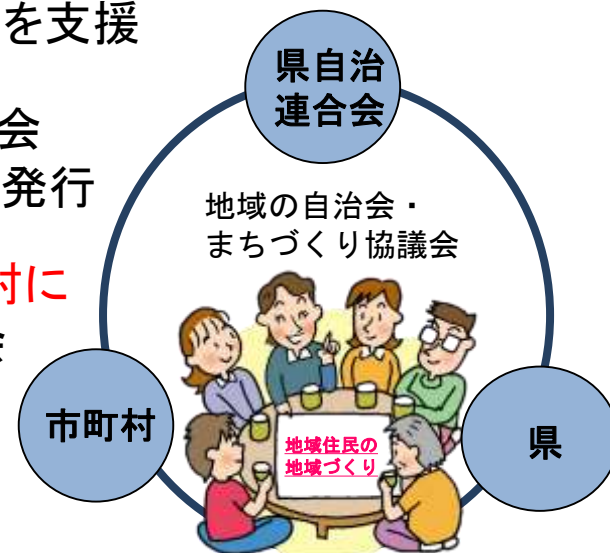
もっと良くするために

自治会との連携をもっと強めます。
(2百万円)

○地域の自治会とまちづくり協議会の活動を支援

○「奈良県自治会ジャーナル」を発行

○未加盟市町村に
県自治連合会
への加盟を
働きかけ



自治会の先進事例、活動状況情報を収集・共有
(1百万円)

地域の防犯・防災活動を支援、安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣
(3百万円)

令和2年度予算案 6百万円

9 地域で子どもを健やかに育てる

(53) 幼児教育・保育の無償化

これまでは

これまで進んだこと(過去4年間)

- ①施設数が増加
(H27.4 225施設→H31.4 261施設(+31施設))
- ②定員が増加
(H27.4 26,293人→H31.4 27,960人(+1,670人))
- ③受入児童数増加
(H27.4 23,763人→H31.4 24,985人(+1,222人))

これまで進んでいないこと

- ①**待機児童**は毎年発生
 - ・受け皿増により保育ニーズも増大
 - ・待機児童は1歳児に集中
 - ・奈良市、生駒市に集中 特に市内中心部に集中
- ②**保育士が不足**
 - ・有効求人倍率3.55倍(H31.1)
- ③**保護者の子育て力が低下**
 - ・保護者が生活習慣の習得やしつけを保育所に丸投げの傾向(現場の声)

もっと良くするために

保育の無償化を保護者の負担軽減だけに終わらせるのではなく、**保育の受け皿拡大及び質の向上と子育て支援の向上**につなげていきます。

子どもを安心して預けられる受け皿確保

- ・小規模保育所の推進、広域利用調整推進の検討
- ・認可外保育施設の質の確保(1百万円)
- ・**保育施設の整備(286百万円)**

保育士の確保・定着、資質の向上

- ・保育士のキャリア構築支援(1百万円)
- ・処遇改善に向けたキャリアアップ研修(6百万円)
- ・保育士支援アドバイザー設置(1百万円)

保育の質の向上

- ・(新) **子どものはぐくみ方をわかりやすく漫画で発信(5百万円)**

幼児教育・保育無償化の実施

- ・対象者3~5歳の全ての子ども、0~2歳の住民税非課税世帯の子ども(1,239百万円)

令和2年度予算案 1,539百万円

(54) 子育て不安の解消

これまでは

○奈良県の子育て不安の実態

- ・子育て中の妻の約半数が子育ての不安感・負担感を感じている。
- ・家事や育児の分担は妻に偏っている(約8~9割)
- ・夫の約半数が、妻が一番しんどいと感じる「授乳等、夜泣きの対応」を全くしていない。
- ・2番目にしんどいと感じることは「子育てが分からない」こと。

○課題

専業主婦率、核家族率全国1位の奈良県において、母親の子育ての不安感・負担感の増大は「産後うつ」「虐待」につながる恐れ

○これまでの取組

妊娠期からの切れ目のない子育て支援を強化するための市町村体制整備・充実

- ・母子保健の拠点である「子育て世代包括支援センター(設置28市町村)」と児童虐待防止対策を含む子育て支援の拠点である「市町村子ども家庭総合支援拠点(設置6市町村)」の設置促進研修会の開催
- ・親子が交流や相談ができる場「地域の子育て支援拠点」(県内77ヶ所設置)従事者向け研修会の開催

もっと良くするために

親が安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくっていきます。

妊娠期からの切れ目のない子育て支援

- ・教育・保育の利用についての相談、児童預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等に対し市町村を支援(237百万円)
- ・地域子育て支援拠点の運営を通じて、子育て早期からの相談に対応、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援(1百万円)
- ・市町村の子育て世代包括支援センターを支援(1百万円)

多様な主体による子育て支援環境の整備

- ・ならコープとの連携で子育て応援「つながる箱」をプレゼント、企業が行う「なら子育て応援団」の取組支援、保育士養成機関(大学)の公開講座実施を支援(1百万円)

男女が互いに尊重し合い喜びを分かち合う子育ての促進

- ・(新)奈良県パパ産休プロジェクト実施(3百万円)

「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」を2月議会に上程

令和2年度予算案 243百万円

(55) 児童虐待防止

これまでは

【現状】

- ・県児童相談所が対応した児童虐待相談対応件数は、平成30年度:1,825件(過去最多)
- ・市町村が対応した児童虐待相談対応件数は、平成30年度:2,643件(過去最多)

【課題】

- ・市町村
児童虐待相談対応件数が急激に増加しており、**対応力を向上**させること
- ・県
児童相談所と警察、医療機関、学校等との間で**緊密な連携**を図り、子どもの生命・身体を守ること

【対策】

- ・市町村
 - ・職員を中心に、児童虐待対応研修会等を開催
 - ・子ども家庭総合支援拠点の設置促進
- ・県
令和元年度より、警察からの情報照会に24時間365日対応するとともに、児相と警察との情報共有の進捗状況の検証を実施

もっと良くするために

すべての子どもが健やかにはぐくまれるよう、児童虐待防止対策を充実し、**児童虐待による死亡事例ゼロ**を目指します。

虐待の未然防止

- ・予期しない妊娠への相談対応力向上(1百万円)
- ・児童虐待対応力向上研修、未然防止啓発(3百万円)

虐待発生後の対応強化

- ・施設入所児童の自立支援(7百万円)
- ・**里親制度の推進**(12百万円)

体制の強化

- ・市町村子ども家庭総合支援拠点先進事例発信(1百万円)
- ・**社会福祉法人による相談援助への支援**(22百万円)
- ・ファミリーホームの整備支援(6百万円)
- ・(新) **社会福祉士養成学校への就職説明**(1百万円)
- ・(新) **高田こども家庭相談センターの改修**(2百万円)
- ・医療機関・学校との連携強化

令和2年度予算案 55百万円

(56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化

これまでは

県内企業や民間団体の力を活かし、こども食堂を拡充

- ・R元年10月までに52団体が設置
- ・民間企業(食品加工業)が商品提供し子ども食堂支援
- ・企業・団体等サポーターも参加してこども食堂ネットワーク形成
- ・県補助金による支援



こども食堂

空き教室等を利用し、保護者が昼間家庭にいない子どもたち(放課後児童)に遊びや生活をする場を提供(放課後児童クラブ)

- ・R元年5月 364クラブ(4年間で67クラブ増加)
- ・受入児童数も増加 R元年5月 16,056人(4年間で3,616人増加)
- ・支援員(児童40人に対し2人)を養成
- ・待機児童は毎年発生
- ・設置場所が不足、学校へ設置する場合、責任の所在が不明確
- ・専門性の高い支援員が不足

里親制度の普及

- ・社会的養護が必要な子どもの里親委託率は約2割(H30)、残り約8割は施設養育
- ・里親養育包括支援機関(フォスタリング機関)による研修、啓発事業等を実施

もっと良くするために

県内196小学校区にそれぞれ1こども食堂を設けます。

- ・(新) 県コーディネーターによる支援(4百万円)
- ・奈良県産食材使用経費支援、朝食提供への支援(1百万円)
- ・こども食堂同士のつながり強化
- ・未利用食品利用の経費を支援(1百万円)

放課後児童クラブ拡充のため、受け皿整備と支援員の人材確保に努めます。

- ・学校の余剰教室等の活用のための施設整備(162百万円)
- ・(新) 資質向上のための専門研修の実施(1百万円)
- ・(新) 保育士人材バンクで支援員確保の求職を支援(1百万円)

里親と保護者に里親制度を理解していただくための研修、説明の充実、児童の自立サポート、退所後の居場所づくりを実施

- ・里親登録数を増やす広報啓発(9百万円)
- ・専門性向上のための研修
- ・施設入所児童の就労支援、施設退所者の居場所づくり(6百万円)
- ・特別養子縁組あっせんへの支援(3百万円)

令和2年度予算案 188百万円

(57) 子どもの通学通園路の安全確保

これまでは

通学通園路の**交通安全**の観点から、H24年以降、関係者の合同点検を実施

- ・平成24年京都府亀岡市での事故を受け、緊急合同点検を実施
- ・平成25年～現在まで
全市町村での「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者で定期的に合同点検を実施
→県全体で情報共有し、改善を図る
- ・令和元年滋賀県大津市での事故を受け、未就学児の集団移動経路を含めた合同点検を実施

点検の結果、発生した対象箇所に、順次、対策を実施してきました

- ・H24点検 点検1,341箇所→改善1,323箇所
- ・ソフト対策 通学路の変更、見守り活動強化、生徒の待機場所の移動
- ・ハード対策 防護柵等の設置、路肩のカラー化、信号機のLED化、横断歩道の補修

対策メニュー例
横断歩道の補修



もっと良くするために

交通安全の観点に**防犯、防災**の観点を加え、**県内の全通学通園路**の合同点検を継続的に実施

- 令和元年度の点検数は整理してとりまとめ、県内全関係者で情報共有

点検の結果、発見考案した対策メニュー順次実施

- 教職員を対象とした安全教育研修の開催(1百万円)
- 登下校防犯プランに基づく防犯カメラの設置補助(1百万円)
- 私立学校における児童生徒の安全確保取組への補助(6百万円)
- 合同点検結果を踏まえた危険箇所のハード対策の実施(771百万円、R元・2月補正 80百万円)

【ソフト対策メニュー例】

- ・通学路の変更
- ・見守り活動の強化
- ・可搬式速度違反自動取締装置の追加整備
- ・生徒の待機場所の移動

【ハード対策メニュー例】

- ・ガードパイプの設置
- ・路肩のカラー化
- ・信号機のLED化
- ・横断歩道の補修

ガードパイプ等の設置



令和2年度予算案 779百万円
令和元年度2月補正予算案 80百万円